

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月18日
【中間会計期間】	第19期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社ゲオ
【英訳名】	GEO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沢田 喜代則
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3
【電話番号】	0568—33—4388
【事務連絡者氏名】	常務取締役 笹野 和雄
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3
【電話番号】	0568—33—4388
【事務連絡者氏名】	常務取締役 笹野 和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ゲオ東京本部 （東京都新宿区下落合一丁目7番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	66,081,728	79,392,149	98,626,233	151,104,742	181,194,592
経常利益 (千円)	1,583,317	2,064,588	1,110,256	4,779,878	6,273,052
中間（当期）純利益 (千円)	1,041,309	1,042,978	824,095	2,767,911	5,593,454
純資産額 (千円)	14,685,469	18,085,694	33,943,389	17,155,078	34,607,546
総資産額 (千円)	69,192,274	90,263,763	110,028,924	73,566,850	118,258,376
1株当たり純資産額 (円)	56,882.96	69,178.83	56,128.34	65,637.99	118,509.93
1株当たり中間（当期） 純利益 (円)	4,041.22	3,993.43	1,412.22	10,623.25	21,063.78
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利益 (円)	4,015.22	3,977.20	1,405.40	10,566.11	21,000.11
自己資本比率 (%)	21.2	20.0	29.8	23.3	29.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	313,261	1,001,163	△3,171,397	2,553,029	9,457,768
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,122,041	△1,898,614	△2,090,657	△2,924,415	△4,623,300
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,247,518	3,190,572	△1,188,424	2,122,307	11,464,367
現金及び現金同等物の中 間期末（期末）残高 (千円)	7,108,766	9,713,067	17,268,372	7,422,751	23,718,849
従業員数 (名)	1,691 (4,176)	1,971 (5,050)	1,925 (5,664)	1,776 (4,638)	1,982 (4,591)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員は就業人員であり、() 内に臨時雇用者数（1日8時間換算）を外数で記載しております。

3 第19期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4 平成18年4月1日付けで1株を2株に株式分割いたしました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	41,195,590	49,970,699	42,258,332	100,042,127	115,371,955
経常利益 (千円)	949,304	2,082,598	1,319,407	5,508,558	3,569,823
中間（当期）純利益 (千円)	943,037	1,580,256	1,464,257	2,592,367	2,504,795
資本金 (千円)	2,852,057	2,872,468	8,538,053	2,854,062	8,522,584
発行済株式総数 (株)	260,762.47	261,435.47	583,816	261,091.47	291,719.47
純資産額 (千円)	10,250,082	13,310,108	24,917,716	11,836,681	26,225,590
総資産額 (千円)	62,852,546	75,620,843	89,856,270	67,011,271	93,704,175
1株当たり純資産額 (円)	39,702.85	50,911.94	42,681.35	45,268.00	89,776.56
1株当たり中間（当期） 純利益 (円)	3,659.84	6,050.60	2,509.25	9,945.19	9,356.3
潜在株式調整後1株当た り中間（当期）純利益 (円)	3,636.29	6,026.01	2,500.38	9,891.69	9,328.02
1株当たり配当額 (円)	1,500	2,000	1,100	3,500	4,200
自己資本比率 (%)	16.3	17.6	27.7	17.7	28.0
従業員数 (名)	239	339	169	262	351
(外、平均臨時雇用者数)	(200)	(232)	(19)	(202)	(231)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員は就業人員であり、() 内に臨時雇用者数（1日8時間換算）を外数で記載しております。

3 平成18年4月1日付けで1株を2株に株式分割いたしました。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

(1) 新規

平成18年4月27日付で第三者割当増資を引き受けることにより、連結子会社となりました。

(名称) 株式会社スリーワイ
(住所) 愛知県名古屋市熱田区
(資本金) 1千万円
(主要な事業の内容) その他の事業
(議決権の所有又は被所有割合) 100.0%
(関係内容) 役員兼任、資金貸与、債務保証

(2) 持分法適用関連会社から子会社への異動

平成18年7月1日付で株式の出資比率を変更したことにより、連結子会社となりました。

(名称) 株式会社ベストゲオ
(住所) 福岡県福岡市早良区
(資本金) 10億円
(主要な事業の内容) メディア事業
(議決権の所有又は被所有割合) 60.0%
(関係内容) 役員兼任、商品卸売販売、債務保証

(3) 新規

平成18年4月28日付の第三者割当増資引受により、持分法適用関連会社となりました。

(名称) 株式会社フォー・ユー
(住所) 香川県高松市
(資本金) 18億3千9百万円
(主要な事業の内容) その他の事業
(議決権の所有又は被所有割合) 34.3%
(関係内容) 役員兼任、資本業務提携

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

(4) 子会社から持分法適用関連会社への異動

平成18年4月30日付で当社100%子会社である株式会社ゲオアールの株式の一部1,140株（発行株式総数の60%）を株式会社フォー・ユーへ譲渡いたしました。これにより、100%子会社から持分比率40%の持分法適用関連会社となりました。

(5) 持分法適用関連会社からの除外

平成18年5月31日付で当社の持分法適用関連会社である株式会社ゲオ・ビービーの当社所有株式の一部を譲渡し、当社の持分法適用関連会社より除外となりました。

(6) 持分法適用関連会社からの除外

平成18年8月24日付で当社が40%を保有する持分法適用関連会社の株式会社ゲオアールの当社所有全株式（760株）を、株式会社フォー・ユーに譲渡いたしました。これにより、株式会社ゲオアールは当社連結における持分法適用関連会社から除外されましたが、当社の持分法適用関連会社であります株式会社フォー・ユーの100%子会社となりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
メディア事業	1,685 （ 5,307）
アミューズメント事業	110 （ 301）
不動産事業	7 （ 0）
その他の事業	123 （ 56）
合計	1,925 （ 5,664）

（注） 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（名）	169 （ 19）
---------	-----------

（注） 1． 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。

2． 従業員数は、前事業年度末に比べ、182名（臨時雇用者数212名）減少しておりますが、これは主として会社分割により商品本部部門を当社連結子会社株式会社ゲオサプライに事業承継したものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における当社グループの概況といたしましては、全般的にメディア事業が好調に推移し、連結全体におきましても当初計画における利益を上回る結果となりました。

ゲオショップ運営部門では、前期に引き続きレンタルDVD売上が順調に伸びており、ゲーム関連商品につきましても「ニンテンドーDS」の需要が高く、当初計画を上回るペースで推移いたしました。

一方、「ゲオショップ」の新規出店につきましては、当初計画の中間連結会計期間の出店予定数を下回っており、その分の売上が減少しておりますが、既存店の売上が好調であったことから、全体では売上高は計画通りの水準に達し、既存店の売上増加および新規出店費用の未消化などにより、利益ベースでは中間期計画を上回る結果となっております。

ゲオショップ運営部門におきましては、当中間連結会計期間におきまして、株式会社ベスト電器との合弁で設立いたしました株式会社ベストゲオを、当社主導の運営とするため、同社株式の20%を譲り受け（譲受後の持分比率60%）、平成18年7月より当社連結子会社とし、また、平成18年9月には静岡県西部地区においてCD・ゲームソフト販売を行っております株式会社プロジェクトトゥエンティワン（12店舗）の全株式を譲り受ける契約を締結いたしました。

メディア事業におきましては、当中間連結会計期間において物流体制に関する見直しも実施いたしました。

平成18年8月1日付で、当社で行ってございました物流購買部門およびFC部門を、100%子会社の株式会社グレード・コミュニケーション（同日付にて社名を株式会社ゲオサプライに変更しております。）を承継会社とした会社分割を実施しております。

これにより、当社グループにおけるメディア事業の商品供給機能が集約され、効率的な物流体制とすることができました。

その他の事業部門におきましては、将来のビジネス拡大が有望と考えられるリサイクル事業に関しまして、衣料を中心としたリサイクルショップを展開している株式会社フォー・ユー（本社：香川県、大証2部上場）との資本提携により、同社が発行する第三者割当増資を引き受け、それまで当社100%子会社でありました総合リサイクルショップ「D o k i - D o k i」を運営する株式会社ゲオアールの株式を平成18年4月および平成18年8月に株式会社フォー・ユーに譲渡し、株式会社フォー・ユーを中心とするリサイクル事業の再編成を実施しております。

このような再編成により、当社グループにおけるリサイクル事業は持分法適用の関連会社に集約され、当中間連結会計期間におけるリサイクル事業の成績は、持分法投資損益に反映されておりますが、当中間連結会計期間におきましては、株式会社フォー・ユーにおける古本販売事業の整理損等が発生したことから、当社連結の持分法投資損失が増加しております。

株式会社フォー・ユーグループでは、今後のリサイクル事業における収益力の強化ならびに安定化を図ることを目的として、平成18年10月1日までに株式会社ゲオアールを含めた関連子会社を吸収合併し、経営資源の集中を図っております。

またその他にも、平成18年4月には民事再生支援により中部地域において生鮮食品スーパー等を運営してございました株式会社スリーワイを100%子会社としており、収益の見込める店舗の再建を開始いたしました。

株式会社スリーワイの取得に関しましては、当初計画において見積ってございました負ののれんの額が減少したことから、営業外収益が減少する結果となっております。

以上のような概況の結果、当中間連結会計期間における連結成績は次の通りとなりました。

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年9月中間期	98,626	1,423	1,110	824
(前年同期比)	(24.2%増)	(33.1%減)	(46.2%減)	(21.0%減)

① 店舗・会員の状況

a. ゲオショップ店舗数

	直営店舗				
	ゲオ	ゲオイェス	ゲオリークル	ゲオグローバル	ゲオエブリ
平成18年3月末	16	88	83	160	100
新規出店		4	3	19	11
グループ内運営移管					8
	△14				△1
閉店	△2			△5	
平成18年9月末	0	92	86	174	118
(増減)	△16	+4	+3	+14	+18

	直営店舗				
	ゲオシティ	ゲオステーション	ゲオアクティブ	ベストゲオ	<直営合計>
平成18年3月末	77	55	67		646
新規出店	9	2	5		53
グループ内運営移管				24	32
					△15
閉店		△1			△8
平成18年9月末	86	56	72	24	708
(増減)	+9	+1	+5	+24	+62

	F C店		代理店		ゲオショップ 《合 計》
	ゲオ	ゲオサプライ	ゲオ	ゲオサプライ	
平成18年3月末	75		23		744
新規出店	10	4	4	1	72
グループ内運営移管	1	50	4	28	115
	△74		△26		△115
閉店	△12	△1	△5		△26
平成18年9月末	0	53	0	29	790
(増減)	△75	+53	△23	+29	+46

b. ゲオショップ以外の店舗

	ゲオアール				ゲオフロンティア	
	Doki-Doki	Doki-Doki	ゲオ倶楽部	Doki-Pit	飲食店	フィットネス
	直営店	F C店	直営店	直営店	直営店	直営店
平成18年3月末	43	26	2	4	2	
新規出店					2	3
グループ内運営移管	△43	△26	△2	△4		
閉店						
平成18年9月末	0	0	0	0	4	3
(増減)	△43	△26	△2	△4	+2	+3

	ゲオイエス		ゲオグローバル	スガイ・エンタテインメント	スリーワイ	その他店舗 《合 計》
	ゲオ・コミュニケーションズ	プレイガイド	ベスト電器	アミューズメント施設	生鮮食品販売店等	
	直営店	直営店	直営店	直営店	直営店	
平成18年3月末	42	1	2	14		136
新規出店	1			3		9
グループ内運営移管						△75
子会社化による増加					5	5
閉店				△2		△2
平成18年9月末 (増減)	43 +1	1 0	2 0	15 +1	5 +5	73 △63

c. 関係会社の店舗

	フォー・ユーグループ			
	リサイクル事業		複合カフェ	《合 計》
	直営店	F C店	直営店	
平成18年3月末				
新規出店	3			3
関係会社化による増加	242		11	253
グループ内運営移管	49	26		75
閉店	△99		△11	△110
平成18年9月末 (増減)	195 195	26 26	0 0	221 221

(注1) ゲオショップ：DVD、CD、ゲームソフトなどのパッケージソフト商品を中心に、レンタル、リサイクル、新品販売を行っています
 飲食店：ネットカフェ、カレーショップ
 フィットネス：ジム、スパ、温浴等のフィットネス施設
 ゲオ・コミュニケーションズ：携帯電話販売ショップ
 プレイガイド：チケット販売店
 ベスト電器：家電販売店。株式会社ベスト電器のフランチャイズ店として営業
 アミューズメント施設：映画館、ボーリング場、ゲームセンターなどの施設運営
 リサイクル事業：リサイクルショップ「セカンド・ストリート」・「D o k i - D o k i」、「ゲオ倶楽部」、「D o k i - P i t」

(注2) 上記店舗数は、同一建物内で共同営業しているインショップについても、それぞれのショップ種類ごとに集計しております。

会員の状況

会員数（増減は前年同月比較）

（千人）

	平成18年9月末	増減	増減率
レンタル会員（男性）	4,963	+602	+13.8%
レンタル会員（女性）	3,456	+481	+16.2%
ポイント会員（男性）	419	-25	-5.8%
ポイント会員（女性）	174	-0	-0.2%
<ゲオショップ会員合計>	9,015	+1,058	+13.3%
<ゲオネット会員>	1,358	+539	+66.0%

(注1) ゲオショップ会員：ゲオショップにおいて入会登録していただいた会員
 レンタル会員：ゲオショップ会員のうち、レンタルを含めたすべての利用を行っていただける会員
 ポイント会員：ゲオショップ会員のうち、販売及び買取のみを利用を行っていただける会員
 ゲオネット会員：インターネット及び携帯電話でのサービス利用会員

② セグメント別の状況

a. メディア事業

ゲオショップを中心とするメディア事業におきましては、レンタルDVDおよびゲーム関連商品が好調に推移しており、連結全体の業績を牽引する状況となりました。

レンタルDVDにおきましては順調に売上が増加してきており、映像メディアレンタルに占める割合も当初計画を上回るペースとなり、中間期で89.9%、平成18年9月単月では91.5%となりました。

レンタルDVD売上は、前期末に在庫の強化を図り品揃えを充実させた効果が現れており、ゲオショップ全体では

前年同月比151.6%、既存店平均におきましても136.5%、ビデオを合わせた映像メディア合計売上におきましてもゲオショップ全体で前年同期比116.7%、既存店平均でも前年同期比105.1%と、前期に引き続き増加傾向が続く結果となっております。

当中間連結会計期間におきましては、前期末の在庫強化策に伴うレンタルDVDの償却負担増加を見込んでおりましたが、売上高が順調に増加したことから、利益率は当初計画を上回る結果となっており、利益増加の要因となっております。

一方、レンタルCDにつきましては、前期までは品揃えの強化やレンタル需要の回復により、売上増加傾向となっておりますが、当中間期では利用増加が鈍化しており、ゲオショップ全体では売上が増加したものの、1店舗あたりの平均では若干減少しております。

ゲオショップにおきましては、ゲーム関連商品も引き続き好調に推移しており、特に「ニンテンドーDS」に関して機器およびソフトともに売上が増加いたしました。

当中間期では「ニンテンドーDS」機器が常時品薄となるような高需要の状況が続いており、ゲームソフトとともに、ゲオショップ全体の売上に大きく増加させる要因となりました。

このように、ゲオショップの収益面におきましては順調な推移となっており、既存店におきましても売上増加傾向が続いておりますが、新規出店の状況につきましては、当初の中間期計画70店舗を下回り、53店舗の出店に留まりました。

そのほか当中間連結会計期間では、平成18年7月より持分法適用会社でありました㈱ベストゲオが当社連結子会社となり、24店舗を当社グループ主導の運営体制に変更したことと、平成18年10月1日に100%子会社としました㈱プロジェクトトゥエンティワンの12店舗のリニューアル準備等により、通常の新規出店が下期以降にずれ込む状況となりました。

そのため、中間連結会計期間における新規出店未達分の売上が少なくなっておりますが、出店費用も未消化となったため、その分が営業利益を押し上げる要因にもなっております。

以下は、当社グループのゲオショップ直営店の売上合計および既存店の平均売上の前年同期比較であります。

	直営店合計		既存店平均
	売上高（百万円）	前年同期比	前年同期比
レンタル売上	26,119	116.2%	104.3%
リサイクル売上	23,389	118.9%	103.5%
新品売上	26,936	129.8%	113.6%
その他売上	678	155.4%	130.4%
<合計>	77,123	121.8%	107.2%

b. アミューズメント事業

アミューズメント事業を行っております㈱スガイ・エンタテインメントにおきましては、「ダ・ヴィンチ・コード」や「ミッション：インポッシブル：Ⅲ」などのヒット作により映画部門が堅調に推移したことと、札幌での大型複合アミューズメント施設「ディノスノルベサ」のオープンに加え、メディア事業のゲオショップ2店舗内にゲームコーナーをオープンし、売上高は増加する状況となりました。

利益面におきましては、ゲーム部門の原価上昇ならびに大型施設の開業に伴う費用の増加などがあり、当中間連結会計期間におきましては営業損失が発生しておりますが、下期におきましては新施設の売上が寄与し、売上、利益ともに増加する見込みとなっております。

c. 不動産事業

不動産販売事業を行っております(株)ゲオエステートにおきましては、来期以降に向け自社開発を積極的に展開し、用地取得や事業プランの策定に注力し、今後竣工を予定している分譲マンションの販売を推し進めてまいりましたが、当中間連結会計期間は前年同期に比べ引渡し可能物件が少なかったことから、売上高、営業利益ともに前中間連結会計期間実績を下回る状況となりました。

d. その他の事業

その他の事業におきましては、(株)ゲオフロンティアが当中間連結会計期間においてフィットネスを3店舗、ネットカフェを2店舗を出店しており、平成18年4月に民事再生により子会社といたしました(株)スリーワイは、生鮮食品販売店を中心に5店舗の営業を継続しております。

この2社につきましては、それぞれの事業において新規出店や既存店の採算化を課題として取り組みをおこなっており、当中間連結会計期間におきましては、出店および再建等費用がかかったことから、営業損失が発生しております。

なお、その他の事業におきましては、前中間連結会計期間における(株)スパイクのゲーム制作販売事業および(株)ゲオアールのリサイクル事業が連結対象から除外されておりますので、その分の収益が減少しておりますが、売上高につきましては(株)スリーワイの規模が大きいことから、前期を上回る結果となっております。

以上のような営業概況の結果、セグメント別の営業成績は次のとおりとなっております。

事業種類別セグメント	売上高（百万円）		営業利益又は営業損失(△)（百万円）	
		前年同期比		前年同期比
メディア事業	88,444	123.3%	2,165	85.2%
アミューズメント事業	3,395	—	△119	—
不動産事業	1,602	50.1%	202	62.0%
その他の事業	5,183	116.3%	△160	—

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ7,555百万円増加し、17,268百万円（前年同期比77.8%増）となりました。

これは、仕入債務の減少を主な要因とする営業活動による支出の増加、投資有価証券の取得を主な要因とする投資活動による支出の増加、長期借入金の返済と社債の償還を主な要因とする財務活動による支出の増加がありましたが、前期の公募増資により資金の期首残高が増加していたことによります。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、前年同期に比べて4,172百万円増加し、3,171百万円となりました。

これは、レンタル用固定資産減価償却費が12,986百万円（同87.4%増）ありましたが、レンタル用資産の取得による支出が8,492百万円（同3.3%増）と仕入債務の減少が7,137百万円ありましたが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、前年同期に比べて192百万円増加し、2,090百万円（同10.1%増）となりました。

これは、新規連結子会社取得による収入が1,473百万円（同3999.6%増）ありましたが、投資有価証券の取得による支出が2,066百万円（同218.1%増）と有形固定資産の取得による支出が1,775百万円（同137.1%増）ありましたが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、前年同期に比べて4,378百万円増加し、1,188百万円となりました。

これは、短期借入金が3,310百万円増加しましたが、長期借入金が2,647百万円と社債が1,249百万円とそれぞれ減少しましたが主な要因であります。

2【販売の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

事業種類別セグメント			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日) (千円)	前年同期比 (%)
メディア事業	店舗運営事業	レンタル	26,204,450	116.5
		リサイクル	23,696,050	119.4
		新品販売	29,884,780	127.1
		その他	828,124	139.6
	小計		80,613,406	121.3
	その他		7,831,569	148.0
小計			88,444,975	123.3
不動産事業			1,602,522	50.1
アミューズメント事業			3,395,383	—
その他の事業			5,183,350	116.3
合 計			98,626,233	124.2

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) ゲオショップ地域別販売実績

当中間連結会計期間のゲオショップ直営店の地域別販売実績、代理店および通信機器販売ショップの販売実績は次のとおりであります。

地域名	金額（千円）	前年同期比（％）	店舗数増減
北海道（93店舗）	11,632,351	106.5	5
青森県（20店舗）	2,034,294	108.5	1
岩手県（14店舗）	1,457,154	124.5	2
宮城県（13店舗）	1,585,554	123.2	2
秋田県（15店舗）	1,532,737	112.6	0
山形県（13店舗）	1,359,452	117.0	0
福島県（11店舗）	1,266,048	133.6	1
茨城県（9店舗）	700,401	220.7	6
栃木県（6店舗）	433,460	127.0	2
群馬県（2店舗）	195,388	110.7	0
埼玉県（26店舗）	3,023,817	110.6	3
千葉県（25店舗）	2,728,819	137.4	6
東京都（59店舗）	5,729,665	128.3	18
神奈川県（20店舗）	2,517,704	107.1	0
山梨県（3店舗）	352,190	149.7	1
長野県（16店舗）	1,702,780	114.7	1
新潟県（8店舗）	707,400	130.7	2
富山県（10店舗）	906,419	117.4	0
石川県（14店舗）	1,518,984	115.0	1
福井県（7店舗）	593,823	138.0	△1
岐阜県（19店舗）	2,587,452	113.3	1
静岡県（20店舗）	2,052,889	131.4	5
愛知県（64店舗）	7,554,830	120.4	5
三重県（15店舗）	1,953,811	190.0	9
滋賀県（4店舗）	256,500	320.6	3
京都府（8店舗）	753,372	203.4	5
大阪府（25店舗）	2,755,627	124.2	9
兵庫県（13店舗）	1,301,760	144.4	5
奈良県（4店舗）	810,849	113.4	0
和歌山県（1店舗）	134,824	106.8	0
鳥取県（2店舗）	133,179	132.9	0
島根県（2店舗）	237,106	207.6	1
岡山県（21店舗）	1,956,500	114.5	△1
広島県（3店舗）	185,127	90.8	0
山口県（8店舗）	782,832	127.3	2
徳島県（2店舗）	258,814	108.2	0
香川県（16店舗）	1,758,356	97.8	△1
愛媛県（2店舗）	224,693	109.6	0
高知県（2店舗）	69,148	1,745.3	1
福岡県（34店舗）	2,990,136	155.2	15
佐賀県（4店舗）	329,465	177.7	2
長崎県（8店舗）	861,115	157.8	3
熊本県（8店舗）	849,133	130.6	1
大分県（7店舗）	651,343	123.5	1
宮崎県（12店舗）	1,231,133	121.4	2
鹿児島県（5店舗）	544,567	131.4	0
沖縄県（15店舗）	1,920,680	117.0	2
小計（708店舗）	77,123,703	121.8	120
代理店（29店舗）	775,725	229.4	7
通信機器販売等（44店舗）	2,713,977	98.1	△2
合計（781店舗）	80,613,406	121.3	125

（注）1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本表にある店舗数は、平成18年9月末店舗数を記載しております。

また、店舗数増減につきましては平成17年9月末店舗数と比較して記載しております。

3【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、主力事業でありますメディア事業の安定した事業規模の拡大と利益率の向上を重要課題としております。

中でも主要商材の1つでありますレンタルDVDにつきましては、ここ数年の間に大きく収益を伸ばしてきており、前年度末には大規模な在庫投資も実施しており、当社グループの利益を構成する重要な商材となっております。

今後数年間におきましては、収益の柱として売上の動向ならびに売上原価のコントロールが重要なポイントとなり、他の商材とのバランスをとりながら、お客様にとって魅力的な品揃えや効果的な売場作りを目指してまいります。

当面の収益柱となるメディア事業に加えて、アミューズメント事業やリサイクル事業につきましても、当社グループにおける次の大きな収益柱として、事業規模の拡大を大きなテーマとして考えております。

アミューズメント事業では、メディア事業との融合による店舗展開などが考えられ、当社グループの資源を活かした今後の事業展開が重要であり、リサイクル事業におきましては、メディア事業におけるリサイクルのノウハウを活かして、今後長期間に渡る非パッケージソフトのリサイクル事業の育成に注力してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社ベストゲオの持分比率変更合意書について

当社は、平成18年4月21日開催の取締役会において、株式会社ベスト電器との共同出資会社である株式会社ベストゲオへの出資比率を変更し、同社を子会社化することを決議し、「合意書」を締結いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

1. 譲受株式数及び取得金額

異動前の所有株式数	8,000株(所有割合40%)
取得金額	200百万円(4,000株)
異動後の所有株式数	12,000株(所有割合60%)

2. 株式譲受日

平成18年7月1日

(2) 会社分割によるメディア事業の子会社への承継について

当社は、平成18年5月18日開催の取締役会において、当社のメディア事業を会社分割により当社100%子会社である株式会社グレード・コミュニケーション(現社名株式会社ゲオサプライ)へ承継することを決議し、同日「会社分割契約」を締結いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

1. 分割の日程

分割承認株主総会	平成18年6月29日
分割期日	平成18年8月1日

2. 新株式及びその割当

普通株式606,144株を新たに発行し、株式会社グレード・コミュニケーションに割り当てる

3. 吸収分割内容

株式会社ゲオのメディア事業（レンタル用商品及び販売用商品の賃貸及び卸売販売、ならびにゲオショップフランチャイズ運営業務）を分割し、株式会社グレード・コミュニケーションはこれを承継する。

4. 承継する権利義務

会社分割において、承継する権利義務は、分割契約書で定めるものを除き、原則としてメディア事業に関する一切の債権債務、その他の権利義務が承継会社に承継する。

(3) 株式会社ゲオ・ビービーの株式譲渡契約書締結について

当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社である株式会社ゲオ・ビービーの当社持株の一部を譲渡することを決議し、株式会社藤田商店との間で「株式譲渡契約書」を締結いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

1. 譲渡株式数及び譲渡金額

譲渡株式数	10,000株
譲渡金額	800百万円

2. 株式譲渡日

平成18年5月31日

(4) 株式会社ゲオアールの譲渡について

当社は、平成18年8月24日開催の取締役会において、当社が40%を保有する関連会社の株式会社ゲオアールの全株式を、株式会社フォー・ユーに譲渡することを決議し、同日「株式譲渡契約書」を締結いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

1. 譲渡株式数及び譲渡金額

譲渡株式数	760株
譲渡金額	38百万円

2. 株式譲渡日 平成18年8月24日

(5) 子会社による株式会社プロジェクトトゥエンティワンの株式取得について

当社は、平成18年9月5日開催の取締役会において、株式会社プロジェクトトゥエンティワンの株主との間で、同社の全株式を当社100%子会社であります株式会社ゲオエブリにて取得し、当社グループの連結子会社とすることを決議し、同日「株式譲渡に関する契約書」を締結いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

1. 譲受渡株式数及び譲受金額

譲受株式数	160株
譲受金額	16百万円

2. 株式譲受日 平成18年10月1日

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、当社の「HER液（DHC向け）」、毛髪活性改善用のオイル（BWO）及び食品向け商材の研究開発であります。

株式会社ディーエイチシーとの間で「育毛促進剤（HERの改変水溶液）」「脱毛抑制剤（BWOの改変液剤）」の商品化が進んでおります。また、抗酸化化粧品用素材の開発・研究も行っております。

更には、食品向け商材の実用化に向けてテストを継続中であります。

当中間連結会計期間における当該研究のための研究開発費の総額は、1,376千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における主要な設備の異動は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

①当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
					面積(㎡)	金額			
守山流通センター (愛知県名古屋市)	メディア事業	倉庫	580	—	—	—	—	580	—
FC及び代理店 (キングスロード三加茂 店他2店舗)	メディア事業	店舗	2,913	—	—	—	734	3,647	—
賃貸用不動産 (青森県八戸市他)	メディア事業	店舗	90,488	—	1,747.37	166,641	—	257,129	—
計			93,981	—	1,747.37	166,641	734	261,356	—
本社 (愛知県春日井市他)	消去又は全社	事務所	263	—	—	—	847	1,110	—
計			263	—	—	—	847	1,110	—
合計			94,244	—	1,747.37	166,641	1,581	262,467	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 各資産の金額は、取得金額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3 帳簿価額「その他」は工具器具及び備品であります。

②当中間連結会計期間に以下の設備を譲渡いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
					面積(㎡)	金額			
(株)ゲオサブライ									
高崎流通センター (群馬県高崎市)	メディア事業	倉庫	—	109	—	—	680	789	4
岩倉流通センター (愛知県岩倉市)	メディア事業	倉庫	9,311	62,351	—	—	2,536	74,200	11
半田流通センター (愛知県半田市)	メディア事業	倉庫	5,996	204	—	—	536	6,736	5
札幌流通センター (北海道札幌市)	メディア事業	倉庫	9,902	—	—	—	359	10,262	4
守山流通センター (愛知県名古屋市)	メディア事業	倉庫	2,756	51,927	—	—	—	54,684	11
FC及び代理店 (メディアポケット清州 古城他24店舗)	メディア事業	店舗	41,777	76	—	—	9,210	51,065	12
計			69,744	114,671	—	—	13,323	197,738	47
本社 (愛知県春日井市他)	消去又は全社	事務所	19,732	329	—	—	3,806	23,868	222
計			19,732	329	—	—	3,806	23,868	222
合計			89,476	115,000	—	—	17,129	221,607	269

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
					面積(㎡)	金額			
(株)ゲオエブリ									
愛知県・静岡県 (半田南インター店他8 店)	メディア事業	店舗	56,118	—	—	—	1,589	57,708	—
合計			56,118	—	—	—	1,589	57,708	—

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 株式会社ゲオサプライについては、平成18年8月1日における会社分割によるものであり、株式会社ゲオエブリについては、平成18年7月1日における営業譲渡によるものです。
3 帳簿価額「その他」は工具器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

- ① 当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
					面積(㎡)	金額			
(株)ゲオグローバル									
神奈川県 (市ヶ尾店他3店)	メディア事業	店舗	12,385	—	—	—	—	12,385	—
東京都 (北赤羽駅前店他6店)	メディア事業	店舗	24,033	—	—	—	12,599	36,633	—
千葉県 (千葉稲毛店他5店)	メディア事業	店舗	37,552	—	—	—	917	38,469	—
埼玉県 (久喜店他7店)	メディア事業	店舗	24,341	—	—	—	974	25,316	—
茨城県 (守谷久保ヶ丘店他2店)	メディア事業	店舗	27,773	—	—	—	1,284	29,057	—
群馬県 (太田宝町店)	メディア事業	店舗	2,529	—	—	—	—	2,529	—
栃木県 (鹿沼店)	メディア事業	店舗	6,430	—	—	—	367	6,797	—
山梨県 (石和店)	メディア事業	店舗	10,233	—	—	—	367	10,600	—
新潟県 (新潟青山店他1店)	メディア事業	店舗	24,116	—	—	—	1,331	25,448	—
長野県 (箕輪店他1店)	メディア事業	店舗	5,100	—	—	—	—	5,100	—
合計			174,496	—	—	—	17,840	192,337	—
(株)ゲオサプライ									
岩倉流通センター (愛知県岩倉市)	メディア事業	倉庫	2,486	—	—	—	—	2,486	—
札幌流通センター (北海道札幌市)	メディア事業	倉庫	510	—	—	—	—	510	—
F C 及び代理店 (サンライズ片柳他1店)	メディア事業	店舗	3,233	—	—	—	367	3,600	—
本社 (東京都新宿区)	メディア事業	事務所	—	—	—	—	441	441	—
計			6,229	—	—	—	808	7,037	—
株式会社ゲオ 会社分割による継承	メディア事業	倉庫・店舗・ 事務所	89,476	115,000	—	—	17,129	221,607	—
計			89,476	115,000	—	—	17,129	221,607	—
合計			95,706	115,000	—	—	17,938	228,645	—

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
					面積(㎡)	金額			
㈱ゲオエブリ									
静岡県 (袋井店他4店)	メディア事業	店舗	26,464	—	—	—	—	26,464	—
岐阜県 (大垣南店他6店)	メディア事業	店舗	34,155	—	—	—	733	34,888	—
愛知県 (一宮千秋店他10店)	メディア事業	店舗	34,755	—	—	—	8,749	43,505	—
三重県 (亀山エコー店他1店)	メディア事業	店舗	7,300	—	—	—	—	7,300	—
株式会社ゲオ店舗譲受 (半田南インター店他8 店)	メディア事業	店舗	56,118	—	—	—	1,589	57,708	—
合計			158,794	—	—	—	11,072	169,867	—
㈱ゲオイエス									
北海道 (札幌厚別店他15店)	メディア事業	店舗	59,038	—	—	—	5,887	64,925	—
愛知県 (G C名古屋高畑店)	メディア事業	店舗	1,770	—	—	—	—	1,770	—
賃貸用不動産 (八戸城下町物件)	メディア事業	その他	5,970	—	—	—	—	5,970	—
合計			66,778	—	—	—	5,887	72,665	—
㈱ゲオアクティブ									
福岡県 (八女店他7店)	メディア事業	店舗	20,213	—	—	—	4,119	24,332	—
大分県 (大分森町店他1店)	メディア事業	店舗	481	—	—	—	—	481	—
長崎県 (時津店他1店)	メディア事業	店舗	—	—	—	—	511	511	—
宮崎県 (西都店他1店)	メディア事業	店舗	10,114	—	—	—	755	10,870	—
佐賀県 (鍋島店)	メディア事業	店舗	524	—	—	—	140	664	—
熊本県 (熊本光の森店他2店)	メディア事業	店舗	7,928	—	—	—	1,244	9,173	—
鹿児島県 (小松原店)	メディア事業	店舗	3,258	—	—	—	304	3,563	—
沖縄県 (泡瀬店他5店)	メディア事業	店舗	1,386	—	—	—	583	1,969	—
合計			43,906	—	—	—	7,659	51,565	—

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
					面積(㎡)	金額			
(株)ゲオシティ									
石川県 (輪島店他1店)	メディア事業	店舗	3,767	—	—	—	—	3,767	—
富山県 (富山布瀬店)	メディア事業	店舗	2,204	—	—	—	—	2,204	—
福井県 (福井二の宮店)	メディア事業	店舗	1,037	—	—	—	—	1,037	—
滋賀県 (高島新旭店他2店)	メディア事業	店舗	5,248	—	—	—	—	5,248	—
京都府 (京丹後峰山店)	メディア事業	店舗	149	—	—	—	—	149	—
奈良県 (奈良店)	メディア事業	店舗	5,916	—	—	—	—	5,916	—
大阪府 (天六店他7店)	メディア事業	店舗	47,006	—	—	—	1,228	48,235	—
兵庫県 (赤穂店他3店)	メディア事業	店舗	7,778	—	—	—	4,741	12,520	—
合計			73,109	—	—	—	5,970	79,079	—
(株)ゲオステーション									
山口県 (下関長府店)	メディア事業	店舗	7,056	—	—	—	—	7,056	—
岡山県 (水島店他5店)	メディア事業	店舗	5,056	—	—	—	201	5,258	—
鳥取県 (琴浦店他1店)	メディア事業	店舗	1,000	—	—	—	—	1,000	—
香川県 (東バイパス店他4店)	メディア事業	店舗	3,665	—	—	—	4,051	7,716	—
高知県 (G-e-t 高知店)	メディア事業	店舗	3,505	—	—	—	—	3,505	—
愛媛県 (今治島生店)	メディア事業	店舗	7,172	—	—	—	—	7,172	—
合計			27,457	—	—	—	4,253	31,710	—
(株)ゲオリークル									
青森県 (五所川原店他4店)	メディア事業	店舗	10,458	—	—	—	—	10,458	—
秋田県 (秋田飯島店)	メディア事業	店舗	9,220	—	—	—	—	9,220	—
岩手県 (盛岡三本柳店)	メディア事業	店舗	12,200	—	—	—	—	12,200	—
宮城県 (仙台中野店他3店)	メディア事業	店舗	23,150	—	—	—	3,128	26,278	—
福島県 (郡山城清水店)	メディア事業	店舗	3,600	—	—	—	—	3,600	—
合計			58,628	—	—	—	3,128	61,756	—

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
					面積(㎡)	金額			
(株)スガイ・エンタテインメント									
北海道 (札幌スガイビル他14施設)	アミューズ メント事業	店舗	158,905	250,913	317.35	19,370	57,812	487,002	—
大阪府 (アミューズメントパーク八尾)	アミューズ メント事業	店舗	—	2,328	—	—	1,751	4,079	—
合計			158,905	253,241	317.35	19,370	59,564	491,081	—

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 各資産の金額は取得金額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3 帳簿価額「その他」は工具器具及び備品であります。

② 当中間連結会計期間に以下の設備を譲渡いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
					面積(㎡)	金額			
(株)ジオアール									
ジオアール店舗49店	その他の事業	店舗	325,296	4,844	1,941.30	75,280	14,993	420,415	200

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 平成18年8月24日における株式会社フォー・ユーへの株式譲渡によるものであります。
3 帳簿価額「その他」は工具器具及び備品であります。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備計画の完成

① 新設

前連結会計年度末において実施中又は計画中であった設備で、当中間連結会計期間に完成したものは、「1 主要な設備の状況」の項目に記載しております。

(2) 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した設備の新設のうち、新規出店計画等の見直しを行い、以下の通りといたしました。

(単位：千円)

事業所名	所在地	事業種類別 セグメント	設備の内容	予算金額	資金調達方法	着手	完成
ジオショップ等 新規出店	国内	メディア事業	店舗新設	415,100	自己資金及び 借入金	平成18年10月	平成19年3月
ジオショップ等 既存店	国内	メディア事業	店舗改修	110,400	自己資金及び 借入金	平成18年10月	平成19年3月
㈱ジオサブライ 物流センター	愛知県 岩倉市	メディア事業	物流設備	47,425	自己資金及び 借入金	平成18年10月	平成19年3月
㈱ジオ アミューズメント施設	国内	アミューズメ ント事業	店舗新設	106,700	自己資金及び 借入金	平成18年10月	平成19年3月
㈱ジオフロンティア フィットネス施設等	国内	その他の事業	店舗新設	486,410	自己資金及び 借入金	平成18年10月	平成19年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成18年12月18日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	583,816	583,950	東京証券取引所 （市場第一部） 名古屋証券取引所 （市場第一部）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	583,816	583,950	—	—

（注） 「提出日現在」欄の発行数には、平成18年12月1日以降提出日までの新株予約権及び新株引受権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 旧商法に基づき発行した新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年6月27日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数	400個	400個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	800株	800株
新株予約権の行使時の払込金額	150,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成23年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額	発行価格 150,000円 資本組入額 75,000円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はで きないものとする。 その他、行使の条件は、当社 と新株予約権の割り当てを受 けた者との間で締結した契約 に基づく。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、 質入、その他処分することは できない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

② 旧商法に基づき発行した新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年6月25日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数	1,865個	1,830個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	3,730株	3,660株
新株予約権の行使時の払込金額	165,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成22年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額	発行価格 165,000円 資本組入額 82,500円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はで きないものとする。 その他、行使の条件は、当社 と新株予約権の割り当てを受 けた者との間で締結した契約 に基づく。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、 質入、その他処分することは できない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

③ 旧商法に基づき発行した新株予約権

株主総会の特別決議日（平成15年6月25日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数	66個	64個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	528株	512株
新株予約権の行使時の払込金額	70,500円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成21年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額	発行価格 70,500円 資本組入額 35,250円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は当社の役員、顧問または使用人たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

④ 旧商法に基づき発行した新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年6月25日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数	21個	18個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	336株	288株
新株予約権の行使時の払込金額	28,449円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成20年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額	発行価格 28,449円 資本組入額 14,225円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

⑤ 旧商法に基づく新株引受権（ストックオプション）

株主総会の特別決議日（平成13年6月26日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	208株	208株
新株予約権の行使時の払込金額	23,125円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 23,125円 資本組入額 11,563円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、これを行行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成18年4月1日 ～平成18年9月30日	292,096.53	583,816	15,468	8,538,053	△4,235,922	2,146,115

- （注）1. 平成18年2月6日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を2株に分割いたしました。
2. 平成18年4月21日開催の取締役会決議により、平成18年4月26日付で自己株式0.94株を消却いたしました。
3. 新株引受権及び新株予約権の行使による増加であります。
4. 資本準備金の減少は、新株引受権及び新株予約権の行使による増加額15,468千円と平成18年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替による減少額4,251,391千円の純額であります。
5. 平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数は134株、資本金は7,021千円、資本準備金は7,021千円増加いたしました。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
遠藤 結蔵	愛知県名古屋市北区	93,338	15.98
株式会社城蔵屋	岐阜県瑞浪市陶町水上311—202	45,120	7.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8—11	42,884	7.34
有限会社結城	岐阜県瑞浪市陶町水上311—202	26,710	4.57
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11—3	23,237	3.98
株式会社インデックス	東京都世田谷区太子堂4丁目1—1 キャロットタワー13F	23,032	3.94
株式会社藤田商店	東京都港区新橋1丁目8—3	22,800	3.90
インターナショナルレジャーコ ーポレイション株式会社	東京都港区芝公園4丁目2—8	19,800	3.39
モルガンスタンレーアンドカン パニーインク(常任代理人モル ガン・スタンレー証券株式会 社)	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	18,498	3.16
遠藤 素子	岐阜県瑞浪市	14,592	2.49
計	—	330,011	56.52

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかわる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	42,884株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	23,237株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 583,808	583,805	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	583,816	—	—
総株主の議決権	—	583,805	—

(注) 1 平成18年4月26日に「端株」の普通株式0.94株を消却いたしました。

2 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式3株が含まれております。なお「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の議決権3個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ゲオ	愛知県春日井市 如意申町5—11—3	8	—	8	0.0
計	—	8	—	8	0.0

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	270,000	256,000	222,000	205,000	230,000	233,000
最低（円）	230,000	202,000	187,000	163,000	170,000	208,000

（注） 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	—	代表取締役社長	直営本部長	沢田喜代則	平成18年8月1日
常務取締役	財務部・情報管理部担当	常務取締役	財務本部長	笹野和雄	平成18年8月1日
取締役	総務部・人事部・監査室担当	取締役	総務本部長	森田良一	平成18年8月1日
取締役	情報システム部・情報戦略部担当	取締役	事業戦略室長	大橋一太	平成18年8月1日
取締役	経理部・経営企画部担当	取締役	経営企画本部長	清水松生	平成18年8月1日
取締役	—	取締役	商品本部長	稲生克典	平成18年8月1日
取締役	—	取締役	F C本部長	光安浩二	平成18年8月1日
取締役	アミューズメント事業部・事業開発部担当	取締役	事業開発本部長	遠藤結蔵	平成18年8月1日
取締役	店舗統轄部・店舗業務企画部・店舗開発部・トレーニング部担当	取締役	直営本部副本部長	久保田貴之	平成18年8月1日
取締役	店舗運営統轄部・店舗業務企画部・店舗開発部・I M部担当	取締役	店舗統轄部・店舗業務企画部・店舗開発部・トレーニング部担当	久保田貴之	平成18年10月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については三優監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	三優監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	監査法人トーマツ

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	9,394,594		17,038,284		23,530,365	
2 受取手形及び売掛金		2,919,697		3,181,985		3,349,365	
3 延払売上債権		1,401,832		690,556		496,922	
4 有価証券		350,472		242,087		200,483	
5 たな卸資産	※2	16,406,863		19,827,696		18,120,301	
6 繰延税金資産		1,436,268		1,172,636		2,114,360	
7 その他		2,563,138		4,948,222		3,163,885	
貸倒引当金		△46,485		△43,433		△48,145	
流動資産合計		34,426,380	38.1	47,058,036	42.8	50,927,539	43.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) レンタル用資産		8,052,651		14,118,190		19,221,641	
(2) 建物及び構築物	※2	10,615,276		10,132,463		9,941,234	
(3) 機械装置及び運搬具		1,193,920		1,070,874		1,016,194	
(4) 土地	※2	7,935,731		7,181,904		7,479,727	
(5) その他		969,735		1,121,902		905,347	
有形固定資産合計		28,767,315	31.9	33,625,335	30.5	38,564,144	32.6
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		1,837,619		—	
(2) その他		1,225,508		676,368		1,178,918	
無形固定資産合計		1,225,508	1.4	2,513,987	2.3	1,178,918	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	8,809,118		8,769,374		10,929,337	
(2) 敷金・保証金	※2	10,507,341		11,114,639		10,586,782	
(3) 繰延税金資産		2,880,061		2,640,504		2,691,705	
(4) その他	※2	4,203,473		4,941,493		4,090,951	
貸倒引当金		△555,436		△640,296		△711,004	
投資その他の資産合計		25,844,558	28.6	26,825,714	24.4	27,587,773	23.3
固定資産合計		55,837,382	61.9	62,965,037	57.2	67,330,836	56.9
III 繰延資産		—	—	5,850	0.0	—	—
資産合計		90,263,763	100.0	110,028,924	100.0	118,258,376	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	8,584,704		15,970,558		22,020,774	
2 短期借入金	※2	1,140,000		4,610,000		1,300,000	
3 1年内返済予定長期 借入金	※2	14,656,676		12,834,346		13,733,616	
4 1年内償還予定社債		1,918,000		2,698,000		2,498,000	
5 未払法人税等		290,310		671,435		498,690	
6 返品調整引当金		190,143		—		—	
7 ポイントサービス 引当金		913,962		423,179		547,464	
8 その他	※2	5,727,991		5,950,446		6,030,974	
流動負債合計		33,421,790	37.0	43,157,966	39.2	46,629,521	39.4
II 固定負債							
1 社債		7,009,000		4,293,500		5,742,500	
2 長期借入金	※2	24,852,121		22,141,256		23,614,892	
3 繰延税金負債		1,836,421		1,231,701		2,698,741	
4 連結調整勘定		1,965,811		—		1,709,740	
5 負ののれん		—		2,584,768		—	
6 退職給付引当金		274,769		209,655		220,277	
7 役員退職慰労引当金		100,906		929		104,211	
8 その他		1,606,625		2,465,758		1,917,039	
固定負債合計		37,645,656	41.7	32,927,568	30.0	36,007,403	30.4
負債合計		71,067,446	78.7	76,085,535	69.2	82,636,924	69.8

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,110,622	1.3	—	—	1,013,905	0.9
(資本の部)							
I 資本金		2,872,468	3.2	—	—	8,522,584	7.2
II 資本剰余金		3,532,939	3.9	—	—	9,183,058	7.8
III 利益剰余金		8,973,316	9.9	—	—	12,955,684	11.0
IV その他有価証券評価 差額金		2,707,321	3.0	—	—	3,947,909	3.3
V 自己株式		△351	△0.0	—	—	△1,691	△0.0
資本合計		18,085,694	20.0	—	—	34,607,546	29.3
負債、少数株主持 分及び資本合計		90,263,763	100.0	—	—	118,258,376	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	8,538,053	7.7	—	—
2 資本剰余金		—	—	9,198,348	8.4	—	—
3 利益剰余金		—	—	13,224,994	12.0	—	—
4 自己株式		—	—	△1,513	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	30,959,882	28.1	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		—	—	1,808,296	1.6	—	—
III 少数株主持分		—	—	1,175,210	1.1	—	—
純資産合計		—	—	33,943,389	30.8	—	—
負債純資産合計		—	—	110,028,924	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		79,392,149	100.0		98,626,233	100.0		181,194,592	100.0
II 売上原価			52,397,279	66.0		68,014,893	69.0		121,937,614	67.3
売上総利益			26,994,869	34.0		30,611,339	31.0		59,256,977	32.7
返品調整引当金繰入 額			76,091	0.1		—	—		116,209	0.1
差引売上総利益			26,918,778	33.9		30,611,339	31.0		59,140,768	32.6
III 販売費及び一般管理 費			24,791,388	31.2		29,187,375	29.6		52,263,066	28.8
営業利益			2,127,389	2.7		1,423,963	1.4		6,877,701	3.8
IV 営業外収益										
1 受取利息及び配当金		48,307			62,347			129,467		
2 連結調整勘定償却額		348,112			—			837,587		
3 負ののれんの償却額		—			775,755			—		
4 保険補填金		76,789			—			254,742		
5 その他		96,892	570,102	0.7	135,065	973,167	1.0	309,429	1,531,227	0.9
V 営業外費用	※2									
1 支払利息		278,891			302,040			620,935		
2 店舗設備除却損		50,627			19,397			179,715		
3 持分法投資損失		227,516			883,274			1,069,014		
4 その他		75,866	632,903	0.8	82,161	1,286,874	1.3	266,211	2,135,876	1.2
経常利益			2,064,588	2.6		1,110,256	1.1		6,273,052	3.5
VI 特別利益										
1 固定資産売却益		120,288			320			128,971		
2 連結子会社株式売却 益		—			259,930			—		
3 関係会社株式売却益		—			431,406			571,005		
4 投資有価証券売却益		—			2,595			5,953		
5 持分変動利益		—			724,262			123,990		
6 役員退職慰労引当金 戻入益		—			49,082			—		
7 償却債権取立益		88,323			36,955			88,323		
8 貸倒引当金戻入益		—			111,747			25,197		
9 その他		—	208,611	0.3	86,151	1,702,451	1.7	—	943,442	0.5

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※ 3	—			4,481			21,219		
2 固定資産除却損	※ 4	22,043			268,412			228,355		
3 リース解約損		—			6,850			—		
4 投資有価証券評価損		—			57,784			—		
5 投資有価証券売却損		—			2,710			—		
6 役員退職慰労金		—			4,000			—		
7 減損損失	※ 5	112,340			101,443			268,918		
8 貸倒引当金繰入額		—			—			200,000		
9 その他		—	134,384	0.2	60,210	505,893	0.5	46,924	765,417	0.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益			2,138,816	2.7		2,306,813	2.3		6,451,077	3.6
法人税、住民税及び 事業税		140,703			548,806			458,930		
法人税等調整額		955,133	1,095,837	1.4	1,013,775	1,562,581	1.6	481,119	940,050	0.5
少数株主損失			—	—		△79,863	△0.1		△82,426	△0.0
中間(当期) 純利益			1,042,978	1.3		824,095	0.8		5,593,454	3.1

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,514,534		3,514,534
II 資本剰余金増加高					
新株式の発行		18,405		5,668,521	
自己株式処分差益		—	18,405	2	5,668,523
III 資本剰余金中間期末(期末) 残高			3,532,939		9,183,058
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			8,470,177		8,470,177
II 利益剰余金増加高					
中間(当期) 純利益		1,042,978	1,042,978	5,593,454	5,593,454
III 利益剰余金減少高					
配当金		522,179		1,045,047	
役員賞与		17,660		17,660	
連結除外に伴う剰余金減少高		—	539,839	45,238	1,107,946
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			8,973,316		12,955,684

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	8,522,584	9,183,058	12,955,684	△1,691	30,659,636
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	15,468	15,468			30,936
持分法除外による利益剰余金増加高			131,406		131,406
剰余金の配当（注）			△641,773		△641,773
役員賞与（注）			△44,420		△44,420
中間純利益			824,095		824,095
自己株式の消却		△177		177	—
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	15,468	15,290	269,309	177	300,246
平成18年9月30日 残高 (千円)	8,538,053	9,198,348	13,224,994	△1,513	30,959,882

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,947,909	3,947,909	1,013,905	35,621,451
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				30,936
持分法除外による利益剰余金増加高				131,406
剰余金の配当（注）				△641,773
役員賞与（注）				△44,420
中間純利益				824,095
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△2,139,613	△2,139,613	161,305	△1,978,308
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,139,613	△2,139,613	161,305	△1,678,061
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,808,296	1,808,296	1,175,210	33,943,389

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,138,816	2,306,813	6,451,077
減価償却費		827,738	1,012,623	2,141,020
レンタル用資産減価償却費		6,928,138	12,986,449	15,267,007
減損損失		112,340	101,443	268,918
連結調整勘定償却額		△348,112	—	△837,587
のれんの償却額		—	355,173	—
負ののれんの償却額		—	△775,755	—
ポイントサービス引当金の増減額 (△は減少)		△82,595	△124,285	△449,093
返品調整引当金の増減額 (△は減少)		76,091	—	△114,051
受取利息及び受取配当金		△48,307	△62,347	△129,467
支払利息		278,891	302,040	620,935
持分法投資損失		227,516	883,274	1,069,014
投資有価証券評価損		—	57,784	21,904
有形固定資産除却損		72,671	287,809	408,070
関係会社株式売却損益		—	△691,336	△569,066
持分変動利益		—	△724,262	△123,990
売上債権の増減額 (△は増加)		△780,118	340,645	△1,013,328
たな卸資産の増加額		△1,636,227	△1,689,508	△1,765,855
レンタル用資産の取得による支出		△8,223,001	△8,492,194	△28,075,824
仕入債務の増減額 (△は減少)		1,876,897	△7,137,647	15,453,621
社債発行費の償却		3,200	—	3,200
その他		△756,692	△1,335,544	937,541
小計		667,246	△2,398,822	9,564,044
利息及び配当金の受取額		35,377	90,048	111,531
利息の支払額		△282,679	△291,769	△618,491
法人税等の支払額		581,220	△570,854	400,683
営業活動による キャッシュ・フロー		1,001,163	△3,171,397	9,457,768

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の減少額		—	—	20,000
投資有価証券の取得による支出		△649,750	△2,066,673	△1,614,150
投資有価証券の売却による収入		—	843,728	7,949
有形固定資産の取得による支出		△748,682	△1,775,248	△2,242,257
有形固定資産の売却による収入		460,087	512,194	1,204,675
営業譲受による支出		△258,554	△316,185	△1,925,738
貸付けによる支出		△599,083	△626,762	△1,342,483
貸付金の回収による収入		465,290	435,857	1,280,108
新規連結子会社取得による収入		35,939	1,473,388	35,939
連結子会社売却による収支 (△は 支出)		—	△152,797	768,006
その他		△603,861	△418,158	△815,349
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,898,614	△2,090,657	△4,623,300
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (△は減少)		△900,000	3,310,000	△440,000
長期借入金の増加による収入		12,240,000	5,270,000	18,390,000
長期借入金の返済による支出		△7,208,125	△7,917,906	△15,518,414
社債発行による収入		396,800	—	396,800
社債償還による支出		△786,500	△1,249,000	△1,473,000
株式の発行による収入		36,810	43,687	11,287,480
ファイナンスリース返済による支出		△66,232	—	△132,465
配当金の支払額		△522,179	△641,773	△1,044,694
その他		—	△3,432	△1,337
財務活動による キャッシュ・フロー		3,190,572	△1,188,424	11,464,367
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差 額		△2,805	1	△2,737
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (△ は減少)		2,290,316	△6,450,477	16,296,098
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		7,422,751	23,718,849	7,422,751
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	9,713,067	17,268,372	23,718,849

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社の名称 株式会社ゲオグローバル 株式会社ゲオエステート 株式会社クロスナイン 株式会社ゲオアール 株式会社ゲオウェブサービス 株式会社ゲオフーズ 株式会社ゲオエブリ 株式会社ゲオイエス 株式会社スパイク 株式会社ゲオステーション 株式会社ゲオアクティブ 株式会社ゲオリークル 株式会社ゲオシティ 株式会社グレード・コミュニケーション 株式会社アムス 株式会社イーネット・フロンティア 株式会社スガイ・エンタテインメント 株式会社フルーツナイフ なお、株式会社ゲオエステート、株式会社ゲオアクティブは、当中間連結会計期間において株式会社ゲオ企画、株式会社ゲオエステートからそれぞれ社名変更をいたしました。 また、株式会社イーネット・フロンティア、株式会社スガイ・エンタテインメント、株式会社フルーツナイフについては、新たに株式を取得したことから当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の数 2社 主な非連結子会社は有限会社サンデパートであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社の名称 株式会社ゲオグローバル 株式会社ゲオエステート 株式会社クロスナイン 株式会社ゲオウェブサービス 株式会社ゲオフロンティア 株式会社ゲオエブリ 株式会社ゲオイエス 株式会社スパイク 株式会社ゲオステーション 株式会社ゲオアクティブ 株式会社ゲオリークル 株式会社ゲオシティ 株式会社ゲオサプライ 株式会社アムス 株式会社イーネット・フロンティア 株式会社スガイ・エンタテインメント 株式会社スリーワイ 株式会社ベストゲオ なお、株式会社ゲオサプライは、当中間連結会計期間において株式会社グレード・コミュニケーションから社名変更をいたしました。 また、株式会社スリーワイについては、新たに株式を取得したことから当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった株式会社ベストゲオは、当中間連結会計期間において株式の追加取得により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社ゲオアールは、当中間連結会計期間中に保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。 (2) 非連結子会社の数 2社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左	(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社は「第1 企業の概要 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、株式会社ゲオエステート、株式会社ゲオアクティブ、株式会社ゲオフロンティア、株式会社クロスナイン及び株式会社スパイクは、当連結会計年度において株式会社ゲオ企画、株式会社ゲオエステート、株式会社ゲオフーズ、株式会社スパイク及び株式会社クロスナインからそれぞれ社名変更をいたしました。 また、株式会社イーネット・フロンティア及び株式会社スガイ・エンタテインメントについては、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の数 2社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 3社 株式会社リテールコム、株式会社ゲオ・ビービー、株式会社ベストゲオであります。 なお、株式会社ベストゲオは、当中間連結会計期間に新規設立により関連会社となったため持分法を適用しております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 株式会社室蘭そうご電器 岩見沢都市開発株式会社 持分法を適用していないこれらの非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。 (3) _____	(1) 持分法適用の関連会社数 3社 株式会社リテールコム、株式会社ティール・アンド・ジー、株式会社フォー・ユーであります。 なお、株式会社フォー・ユーは、当中間連結会計期間に新たに株式を取得したことにより関連会社となったため持分法を適用しております。 また、株式会社ゲオ・ビービー（現株式会社エンタウェーブ）については、同社による第三者割当増資及び所有株式の売却により持分比率が減少したため持分法の適用範囲から除外しております。 また、株式会社ベストゲオは、当中間連結会計期間において株式追加取得により持分が増加したため、連結子会社に変更しております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 同左 (3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社について、株式会社フォー・ユーに関しては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しており、その他の会社に関しては、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 4社 株式会社リテールコム、株式会社ゲオ・ビービー、株式会社ベストゲオ及び株式会社ティール・アンド・ジーであります。 なお、株式会社ベストゲオは当連結会計年度に新規設立により、株式会社ティール・アンド・ジーは新たに株式を取得したことにより関連会社となったため持分法を適用しております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 株式会社室蘭そうご電器 岩見沢都市開発株式会社 持分法を適用していないこれらの非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社ゲオグローバルの中間決算日は平成17年6月30日、株式会社ゲオアール、株式会社ゲオフーズ、株式会社ゲオエステート及び株式会社ゲオアクティブの中間決算日は平成17年8月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、株式会社ゲオグローバル、株式会社ゲオアクティブについては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、それ以外の会社については中間連結決算日である9月30日までの期間における重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、株式会社ゲオグローバルの中間決算日は平成18年6月30日、株式会社ゲオフロンティア、株式会社ゲオエステート、株式会社スリーワイ、株式会社ベストゲオ及び株式会社ゲオアクティブの中間決算日は平成18年8月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、株式会社ゲオグローバル、株式会社ゲオアクティブ、株式会社スリーワイ、株式会社ベストゲオについては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、それ以外の会社については中間連結決算日である9月30日までの期間における重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、株式会社ゲオグローバルの決算日は平成17年12月31日、株式会社ゲオアール、株式会社ゲオフロンティア、株式会社ゲオエステート及び株式会社ゲオアクティブの決算日は平成18年2月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、株式会社ゲオグローバル、株式会社ゲオアクティブについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、それ以外の会社については連結決算日である3月31日までの期間における重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品…主として月次総平均法による原価法 販売用不動産…個別法による原価法 ③ デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 a レンタル用固定資産 レンタルビデオテープ及びレンタルDVDについては、経済的使用価値を勘案し、ビデオテープ及びDVD（レンタル事業に供したものの）の償却残高（帳簿価額）の総額に対して、会社独自の償却率（耐用年数24ヶ月）による定率法によって月次で償却しております。また、レンタルCDについては、購入時に一括償却する方法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 ③ デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 a レンタル用固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 ③ デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 a レンタル用固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	b 上記以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ② 無形固定資産 a 自社利用のソフトウェア 自社における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。 b 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく方法によっております。 c 上記以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ③ 長期前払費用 均等償却によっております。 (3) 繰延資産の処理方法 a 新株発行費 支払時に全額費用として計上しております。 b _____ c 社債発行費 支払時に全額費用として計上しております。 d _____	b 上記以外の有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 a 自社利用のソフトウェア 同左 b 市場販売目的のソフトウェア _____ c 上記以外の無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左 (3) 繰延資産の処理方法 a _____ b 株式交付費 支払時に全額費用として計上しております。 c _____ d 創立費 5年間で每期均等額を償却しております。	b 上記以外の有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 a 自社利用のソフトウェア 同左 b 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく方法によっております。 c 上記以外の無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左 (3) 繰延資産の処理方法 a 新株発行費 支払時に全額費用として計上しております。 b _____ c 社債発行費 支払時に全額費用として計上しております。 d _____

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(4) 重要な引当金の計上基準 a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 b ポイントサービス引当金 将来のメンバーズカードポイント使用による負担に備えるため、使用実績率に基づき、次期以降、使用されると見込まれる金額を計上しております。 c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 e 返品調整引当金 将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要な引当金の計上基準 a 貸倒引当金 同左 b ポイントサービス引当金 同左 c 退職給付引当金 同左 d 役員退職慰労引当金 同左 (追加情報) 連結子会社である株式会社スガイ・エンタテインメントについて、平成18年6月27日開催の同社の定時株主総会において、任期中の役員に対して当該制度廃止に伴う打ち切り支給を行うことについて承認を決議しました。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、前連結会計年度末残高から取崩した残高54,200千円について固定負債の「長期未払金」に振替え、その他に含めております。 e 返品調整引当金 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左	(4) 重要な引当金の計上基準 a 貸倒引当金 同左 b ポイントサービス引当金 同左 c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 e 返品調整引当金 将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(6) 重要なヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特 例処理を行っております。 b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金 c ヘッジ方針 主に当社の内規で定める管 理規程に基づき金利変動リス クをヘッジしております。 d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の 要件を満たしているため有効 性の評価を省略しておりま す。 (7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しておりま す。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 同左 b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 c ヘッジ方針 同左 d ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) 重要なヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 同左 b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 c ヘッジ方針 同左 d ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロ ー計算書（連結キャッシュ・ フロー計算書）における資金 の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計 算書上の資金（現金及び現金同等 物）には、手許現金及び取得日か ら3ヶ月以内に満期の到来する流 動性の高い、容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない短期的な 投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書 上の資金（現金及び現金同等物） には、手許現金及び取得日から3 ヶ月以内に満期の到来する流動性 の高い、容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な りリスクしか負わない短期的な投資 からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が110,629千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、32,768,178千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が260,223千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。 なお、従来、「連結調整勘定」は資産と負債の償却額を相殺した上で、営業外収益に計上しておりましたが、企業結合に係る会計基準等を適用したことにより、当中間連結会計期間より「のれんの償却額」は販売費及び一般管理費に含め、「負ののれんの償却額」は営業外収益に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益が355,173千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、セグメントに与える影響については「セグメント情報」に記載しております。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間連結損益計算書) 1 「シンジケートローン手数料」(23,121千円)については、重要性がなくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 2 「持分法投資損失」については、前中間連結会計期間までは営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「持分法投資損失」の金額は、2,393千円であります。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「持分法投資損失」については、前中間連結会計期間までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、金額的重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「持分法投資損失」の金額は、2,393千円であります。	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」は資産と負債を相殺した上で、固定負債に表示しておりましたが、当中間連結会計期間から「のれん」又は「負ののれん」にそれぞれ表示しております。 (中間連結損益計算書) 「保険補填金」(50,828千円)については、重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」は資産と負債の償却額を相殺した上で表示しておりましたが、当中間連結会計期間より、「のれんの償却額」及び「負ののれんの償却額」と表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 58,372,237千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 64,986,169千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 58,790,385千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
定期預金 32,000千円	定期預金 12,000千円	定期預金 12,000千円
たな卸資産 275,854 "	たな卸資産 234,420 "	たな卸資産 246,406 "
建物 3,920,638 "	建物 3,328,582 "	建物 3,752,447 "
土地 4,911,790 "	土地 3,167,683 "	土地 4,772,025 "
投資有価証券 807,588 "	投資有価証券 667,799 "	投資有価証券 1,019,955 "
敷金・保証金 160,012 "	敷金・保証金 160,016 "	敷金・保証金 160,013 "
長期貸付金 346,123 "	長期貸付金 323,439 "	長期貸付金 334,829 "
長期前払費用 48,500 "	長期前払費用 44,951 "	投資その他の資産 その他（長期前払費用） 46,726 "
合計 10,502,508千円	合計 7,938,892千円	合計 10,344,404千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
買掛金 236,290千円	買掛金 177,124千円	買掛金 160,089千円
短期借入金 40,000 "	1年内返済予定長期借入金 2,851,980 "	1年内返済予定長期借入金 3,660,850 "
1年内返済予定長期借入金 3,754,050 "	長期借入金 8,039,295 "	長期借入金 9,286,935 "
長期借入金 9,276,755 "	その他流動負債 63,297 "	その他流動負債 63,404 "
その他流動負債 65,336 "	合計 11,131,697千円	合計 13,171,279千円
合計 13,372,432千円		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,708,165千円 給料手当 8,463,902 〃 賞与 661,650 〃 法定福利費 567,921 〃 退職給付費用 76,267 〃 ポイントサービス引 184,075 〃 当金繰入額 水道光熱費 1,402,074 〃 地代家賃 4,481,566 〃 リース料 958,038 〃 減価償却費 674,793 〃 消耗品費 1,437,862 〃 支払手数料 668,364 〃	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,955,598千円 給料手当 9,856,160 〃 賞与 742,028 〃 法定福利費 696,764 〃 退職給付費用 71,522 〃 ポイントサービス引 46,156 〃 当金繰入額 貸倒引当金繰入額 22,472 〃 のれんの償却額 355,173 〃 水道光熱費 1,813,739 〃 地代家賃 5,434,306 〃 リース料 1,157,130 〃 減価償却費 589,543 〃 消耗品費 1,467,261 〃 支払手数料 1,162,118 〃	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 3,542,670千円 給料手当 17,811,512 〃 賞与 1,385,862 〃 法定福利費 1,246,668 〃 退職給付費用 155,231 〃 ポイントサービス引 60,684 〃 当金繰入額 貸倒引当金繰入額 9,430 〃 役員退職慰労引当金繰入額 3,334 〃 水道光熱費 3,115,567 〃 地代家賃 9,587,165 〃 リース料 2,016,150 〃 減価償却費 1,423,699 〃 消耗品費 2,750,748 〃 支払手数料 1,700,247 〃
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 94,806千円 土地 25,481 〃 合計 120,288千円	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 22千円 機械装置 247 〃 工具・器具及び備品 49 〃 合計 320千円	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 99,030千円 構築物 89 〃 機械装置 278 〃 車両運搬具 90 〃 土地 29,483 〃 合計 128,971千円
※3 _____	※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 274千円 車両運搬具 237 〃 土地 3,969 〃 合計 4,481千円	※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 7,705千円 機械装置 6,432 〃 工具・器具及び備品 2,307 〃 車両運搬具 404 〃 土地 4,260 〃 電話加入権 109 〃 合計 21,219千円
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 22,043千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 245,889千円 機械装置 17,253 〃 工具・器具及び備品 5,243 〃 車両運搬具 27 〃 合計 268,412千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 141,294千円 構築物 3,943 〃 機械装置 55,350 〃 工具・器具及び備品 19,810 〃 車両運搬具 139 〃 ソフトウェア 7,815 〃 合計 228,355千円

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																																								
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>静岡県静岡市他5件</td><td>店舗</td><td>建物及び構築物等</td><td>19,396</td></tr><tr><td>東京都渋谷区</td><td>子会社本社</td><td>土地及び建物</td><td>92,944</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>112,340</td></tr></table> 資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、賃貸物件については個別の物件毎、その他の事業については各事業毎にグルーピングしております。 営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（19,396千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物19,015千円、その他380千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8％で割り引いて算定しております。 また東京都渋谷区にある子会社本社の土地及び建物については売却することが決定しておりますので当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（92,944千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物73,579千円、土地19,364千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、確定している売却価額によっております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	静岡県静岡市他5件	店舗	建物及び構築物等	19,396	東京都渋谷区	子会社本社	土地及び建物	92,944	合計			112,340	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>香川県丸亀市他9件</td><td>店舗</td><td>建物及び構築物等</td><td>46,288</td></tr><tr><td>東京都豊島区</td><td>賃貸不動産</td><td>建物及び構築物等</td><td>55,154</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>101,443</td></tr></table> 資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、賃貸物件については個別の物件毎、その他の事業については各事業毎にグルーピングしております。 営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（46,288千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物36,364千円、その他9,923千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6％で割り引いて算定しております。 また東京都豊島区にある賃貸不動産については取り壊した後新たに販売及び賃貸不動産を建設することが決定しておりますので当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（55,154千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物55,106千円、その他47千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	香川県丸亀市他9件	店舗	建物及び構築物等	46,288	東京都豊島区	賃貸不動産	建物及び構築物等	55,154	合計			101,443	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>静岡県静岡市他25件</td><td>店舗</td><td>建物及び構築物等</td><td>94,394</td></tr><tr><td>愛知県名古屋市中区</td><td>賃貸不動産</td><td>土地</td><td>33,231</td></tr><tr><td>北海道札幌市他13件</td><td>遊休資産</td><td>機械装置</td><td>48,347</td></tr><tr><td>東京都渋谷区</td><td>子会社本社</td><td>土地及び建物</td><td>92,944</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>268,918</td></tr></table> 資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、賃貸物件については個別の物件毎、その他の事業については各事業毎にグルーピングしております。 営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（94,394千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物89,435千円、土地3,446千円、その他1,513千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2％～7％で割り引いて算定しております。 また市場価格が著しく下落した賃貸物件については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（33,231千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地33,231千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7％で割り引いて算定しております。 また今後使用が見込まれない遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（48,347千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は機械装置48,347千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額によっております。 また東京都渋谷区にある子会社本社の土地及び建物については売却することが決定したため当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（92,944千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物73,579千円、土地19,364千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、確定している売却価額によっております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	静岡県静岡市他25件	店舗	建物及び構築物等	94,394	愛知県名古屋市中区	賃貸不動産	土地	33,231	北海道札幌市他13件	遊休資産	機械装置	48,347	東京都渋谷区	子会社本社	土地及び建物	92,944	合計			268,918
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																							
静岡県静岡市他5件	店舗	建物及び構築物等	19,396																																																							
東京都渋谷区	子会社本社	土地及び建物	92,944																																																							
合計			112,340																																																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																							
香川県丸亀市他9件	店舗	建物及び構築物等	46,288																																																							
東京都豊島区	賃貸不動産	建物及び構築物等	55,154																																																							
合計			101,443																																																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																							
静岡県静岡市他25件	店舗	建物及び構築物等	94,394																																																							
愛知県名古屋市中区	賃貸不動産	土地	33,231																																																							
北海道札幌市他13件	遊休資産	機械装置	48,347																																																							
東京都渋谷区	子会社本社	土地及び建物	92,944																																																							
合計			268,918																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	291,719.47	292,097.47	0.94	583,816.00
合計	291,719.47	292,097.47	0.94	583,816.00
自己株式				
普通株式(注)3、4	4.47	4.47	0.94	8.00
合計	4.47	4.47	0.94	8.00

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加292,097.47株は、分割による増加として291,719.47株、新株予約権の行使による新株の発行による増加が378株であります。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少0.94株は、自己株式の消却による減少であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加4.47株は、分割による増加であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少0.94株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	641,773	2,200	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	642,188	利益剰余金	1,100	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 9,394,594千円 担保に提供している定期 預金等 △32,000 〃 有価証券勘定 350,472 〃 現金及び現金同等物 9,713,067千円	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 17,038,284千円 担保に提供している定期 預金等 △12,000 〃 有価証券勘定 242,087 〃 現金及び現金同等物 17,268,372千円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 23,530,365千円 担保に提供している定期 預金等 △12,000 〃 有価証券勘定 200,483 〃 現金及び現金同等物 23,718,849千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th></tr><tr><td>レンタル用資産</td><td>6, 770, 321</td><td>3, 487, 064</td><td>3, 283, 256</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>653, 680</td><td>138, 207</td><td>515, 473</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>8, 313, 251</td><td>3, 490, 603</td><td>4, 822, 647</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>450, 650</td><td>254, 421</td><td>196, 228</td></tr><tr><td>合計額</td><td>16, 187, 903</td><td>7, 370, 297</td><td>8, 817, 605</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	レンタル用資産	6, 770, 321	3, 487, 064	3, 283, 256	機械及び装置	653, 680	138, 207	515, 473	工具・器具及び備品	8, 313, 251	3, 490, 603	4, 822, 647	ソフトウェア	450, 650	254, 421	196, 228	合計額	16, 187, 903	7, 370, 297	8, 817, 605	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>659, 159</td><td>231, 139</td><td>428, 020</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>11, 785, 560</td><td>4, 993, 542</td><td>6, 792, 017</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>428, 043</td><td>262, 849</td><td>165, 193</td></tr><tr><td>合計額</td><td>12, 872, 763</td><td>5, 487, 531</td><td>7, 385, 231</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械及び装置	659, 159	231, 139	428, 020	工具・器具及び備品	11, 785, 560	4, 993, 542	6, 792, 017	ソフトウェア	428, 043	262, 849	165, 193	合計額	12, 872, 763	5, 487, 531	7, 385, 231	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>689, 150</td><td>190, 159</td><td>498, 991</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>9, 501, 483</td><td>4, 122, 517</td><td>5, 378, 966</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>429, 232</td><td>219, 326</td><td>209, 906</td></tr><tr><td>合計額</td><td>10, 619, 866</td><td>4, 532, 002</td><td>6, 087, 863</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	689, 150	190, 159	498, 991	工具・器具及び備品	9, 501, 483	4, 122, 517	5, 378, 966	ソフトウェア	429, 232	219, 326	209, 906	合計額	10, 619, 866	4, 532, 002	6, 087, 863
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																															
レンタル用資産	6, 770, 321	3, 487, 064	3, 283, 256																																																															
機械及び装置	653, 680	138, 207	515, 473																																																															
工具・器具及び備品	8, 313, 251	3, 490, 603	4, 822, 647																																																															
ソフトウェア	450, 650	254, 421	196, 228																																																															
合計額	16, 187, 903	7, 370, 297	8, 817, 605																																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																															
機械及び装置	659, 159	231, 139	428, 020																																																															
工具・器具及び備品	11, 785, 560	4, 993, 542	6, 792, 017																																																															
ソフトウェア	428, 043	262, 849	165, 193																																																															
合計額	12, 872, 763	5, 487, 531	7, 385, 231																																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																															
機械及び装置	689, 150	190, 159	498, 991																																																															
工具・器具及び備品	9, 501, 483	4, 122, 517	5, 378, 966																																																															
ソフトウェア	429, 232	219, 326	209, 906																																																															
合計額	10, 619, 866	4, 532, 002	6, 087, 863																																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																																
1 年内 3, 933, 008千円 1 年超 4, 881, 682 〃 合計 8, 814, 690千円	1 年内 2, 608, 725千円 1 年超 4, 942, 781 〃 合計 7, 551, 506千円	1 年内 2, 080, 401千円 1 年超 4, 138, 225 〃 合計 6, 218, 627千円																																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																
支払リース料 2, 063, 069千円 減価償却費相当額 1, 933, 197 〃 支払利息相当額 126, 598 〃	支払リース料 1, 281, 477千円 減価償却費相当額 1, 191, 632 〃 支払利息相当額 100, 830 〃	支払リース料 4, 146, 219千円 減価償却費相当額 3, 910, 377 〃 支払利息相当額 242, 862 〃																																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	1,626,491	6,086,930	4,460,438
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	1,626,491	6,086,930	4,460,438

2 時価評価されていない有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	1,243,032
② 非上場社債券	220,000
③ 公社債投信等	350,472
合計	1,813,505
子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
① 子会社株式	21,904
② 関連会社株式	1,237,251
合計	1,259,155

(注) その他有価証券のうち時価のある株式については、個別銘柄毎に中間連結会計期間末日の市場価格と取得価額との比較をし、下落率が50%以上の銘柄については減損処理を行い、2年連続して下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄については、時価下落の内的、外的要因を分析し、今後時価が回復すると認められる場合を除いて、減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	2,009,533	4,958,941	2,949,407
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	2,009,533	4,958,941	2,949,407

2 時価評価されていない有価証券

内容	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	1,836,076
② 非上場社債券	520,000
③ 公社債投信等	242,087
合計	2,598,163
子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
① 子会社株式	0
② 関連会社株式	1,454,356
合計	1,454,356

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において、57,784千円
(その他有価証券で時価のない株式57,784千円) 減損処理を行っております。なお、その他有価証券のうち時
価のある株式については、個別銘柄ごとに中間連結会計期間末日の市場価格と取得価額との比較をし、下落率
が50%以上の銘柄については減損処理を行い、2年連続して下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄
については、時価下落の内的、外的要因を分析し、今後時価が回復すると認められる場合を除いて、減損処理
を行っております。

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	1,990,413	8,538,036	6,547,623
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	1,990,413	8,538,036	6,547,623

2 時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	1,271,556
② 非上場社債券	520,000
③ 公社債投信等	200,483
合計	1,992,040
子会社株式及び関連会社株式	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 子会社株式	0
② 関連会社株式	599,744
合計	599,744

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において、21,904千円(子会社株式で時価のない株式21,904千円)減損処理を行っております。なお、その他有価証券のうち時価のある株式については、個別銘柄毎に連結会計年度末日の市場価格と取得価額との比較をし、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行ない、2年連続して下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄については、時価下落の内的、外的要因を分析し、今後時価が回復すると認められる場合を除いて、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、金利スワップの特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、金利スワップの特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、金利スワップの特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社スリーワイ
被取得企業の事業の内容	生鮮食品スーパー、ディスカウントストアの運営並びに食品等の卸売販売
企業結合を行った主な理由	民事再生支援
企業結合日	平成18年4月27日
企業結合の法的形式	第三者割当増資による新株発行の引受による取得
結合後企業の名称	株式会社スリーワイ
取得した議決権	100%

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及び内容

(1) 被取得企業の取得原価 10,000千円

(2) 取得原価の内容

株式取得費用 10,000千円

全て現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額等

(1) 負ののれん 111,527千円

(2) 発生原因

民事再生計画に基づき取得した株式会社スリーワイの取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を下回ったため負ののれんが発生しました。

(3) 償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 719,727千円

固定資産 174,983千円

資産計 894,711千円

流動負債 773,184千円

負債計 773,184千円

6. 当該企業結合が当中間連結会計期間開始日に完了したと仮定したときの当中間連結会計期間の売上高等の概要額
影響額は軽微であります。

なお、当該注記情報 6. については監査証明を受けておりません。

(事業分離の注記)

当社グループにおいて当社を分割会社とし子会社(株式会社ゲオサプライ)を承継会社とする分社型吸収分割を実施しております。

なお、当該事業分離の概要は、中間財務諸表の(事業分離の注記)に記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	メディア事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,733,419	3,200,384	4,458,345	79,392,149	—	79,392,149
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	112,048	4,274	289,494	405,817	(405,817)	—
計	71,845,467	3,204,658	4,747,839	79,797,966	(405,817)	79,392,149
営業費用	69,303,790	2,878,695	4,907,189	77,089,676	175,083	77,264,759
営業利益又は営業損失(△)	2,541,677	325,963	△159,350	2,708,290	(580,900)	2,127,389

(注) 1 各事業の主な製品等

- (1) メディア事業 ……パッケージソフトの流通・レンタル・販売を中心とした各種メディアの提供
- (2) 不動産事業 ……不動産の販売・賃貸
- (3) その他の事業 ……リサイクルショップの運営、卸売業、コンテンツ開発、ネットカフェの運営等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は585,881千円であります。

3 事業区分の変更

従来、事業区分は販売形態の類似性の観点から「店舗販売」、「卸売販売」及び「その他の事業」としておりましたが、当中間連結会計期間より「メディア事業」と「不動産事業」及び「その他の事業」の区分に変更いたしました。

この変更は、市場の成長と拡大、サービス内容の複雑化と複合化に伴い、従来のセグメント区分では実態に合わなくなってきたことから、今後の事業展開、経営資源の配分等の観点から見直し、事業の実態をよりの確に反映させるために行ったものであります。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	メディア事業 (千円)	不動産事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	88,444,975	1,602,522	3,395,383	5,183,350	98,626,233	—	98,626,233
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,703	78,710	16,427	76,402	225,243	(225,243)	—
計	88,498,679	1,681,233	3,411,810	5,259,752	98,851,476	(225,243)	98,626,233
営業費用	86,333,350	1,478,974	3,531,282	5,420,541	96,764,148	438,120	97,202,269
営業利益又は営業損失(△)	2,165,328	202,259	△119,471	△160,788	2,087,327	(663,364)	1,423,963

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。なお、前連結会計年度において10月に株式会社スガイ・エンタテインメントを連結子会社とし、新規事業といたしましてアミューズメント事業に参入しております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディア事業……………パッケージソフトの流通・レンタル・販売を中心とした各種メディアの提供
- (2) 不動産事業……………不動産の販売・賃貸
- (3) アミューズメント事業……映画館・ボーリング場・ゲーム施設・カラオケ等の娯楽遊戯施設の運営
- (4) その他の事業……………卸売業、コンテンツ開発、ネットカフェの運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は666,795千円であり、主に親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」(企業結合に係る会計基準等)に記載のとおり、当中間連結会計期間より企業結合に係る会計基準等を適用しております。

当該基準等の適用により、従来、「連結調整勘定」は資産と負債の償却額を相殺した上で、営業外収益に

計上しておりましたが、「のれんの償却額」は販売費及び一般管理費に含めており、従来の方法によった場合と比べて、メディア事業の営業費用は353,612千円増加し、営業利益は同額減少しております。又、その他の事業の営業費用は1,560千円増加し、営業損失は同額増加しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	メディア事業 (千円)	不動産事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	163,011,595	5,197,993	3,551,209	9,433,794	181,194,592	—	181,194,592
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	278,082	4,274	12,811	498,405	793,573	(793,573)	—
計	163,289,678	5,202,267	3,564,020	9,932,199	181,988,165	(793,573)	181,194,592
営業費用	156,336,353	4,586,461	3,281,336	9,824,806	174,028,958	287,932	174,316,890
営業利益	6,953,324	615,805	282,683	107,393	7,959,207	(1,081,505)	6,877,701

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。なお、当連結会計年度より新規事業としまして、アミューズメント事業に参入しております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディア事業……………パッケージソフトの流通・レンタル・販売を中心とした各種メディアの提供
- (2) 不動産事業……………不動産の販売・賃貸
- (3) アミューズメント事業……映画館・ボーリング場・ゲーム施設・カラオケ等の娯楽遊戯施設の運営
- (4) その他の事業……………リサイクルショップの運営、卸売業、コンテンツ開発、ネットカフェの運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,093,670千円であり、主に親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 事業区分の変更

従来、事業区分は販売形態の類似性の観点から「店舗販売」、「卸売販売」及び「その他の事業」としておりましたが、当連結会計年度より「メディア事業」、「不動産事業」及び「その他の事業」の区分に変更いたしました。

この変更は、市場の成長と拡大、サービス内容の複雑化と複合化に伴い、従来のセグメント区分では実態に合わなくなってきたことから、今後の事業展開、経営資源の配分等の観点から見直し、事業の実態をより的確に反映させるために行ったものであります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)									
1株当たり純資産額	69,178円83銭	1株当たり純資産額	56,128円34銭	1株当たり純資産額	118,509円93銭								
1株当たり中間純利益	3,993円43銭	1株当たり中間純利益	1,412円22銭	1株当たり当期純利益	21,063円78銭								
潜在株式調整後		潜在株式調整後		潜在株式調整後									
1株当たり中間純利益	3,977円20銭	1株当たり中間純利益	1,405円40銭	1株当たり当期純利益	21,000円11銭								
		当社は平成18年 3 月31日付の株主に対して平成18年 4 月 1 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりであります。											
		<table><tr><th>前中間連結会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額 34,589円41銭</td><td>1株当たり純資産額 59,254円96銭</td></tr><tr><td>1株当たり中間純利益 1,996円71銭</td><td>1株当たり当期純利益 10,531円89銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益 1,988円60銭</td><td>潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 10,500円05銭</td></tr></table>		前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 34,589円41銭	1株当たり純資産額 59,254円96銭	1株当たり中間純利益 1,996円71銭	1株当たり当期純利益 10,531円89銭	潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益 1,988円60銭	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 10,500円05銭		
前中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産額 34,589円41銭	1株当たり純資産額 59,254円96銭												
1株当たり中間純利益 1,996円71銭	1株当たり当期純利益 10,531円89銭												
潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益 1,988円60銭	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 10,500円05銭												

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	33,943,389	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	1,175,210	—
(うち少数株主持分)	(—)	(1,175,210)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	32,768,178	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	583,808	—

(注) 2. 1 株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
中間連結損益計算書上の中間（当期）純利益 （千円）	1, 042, 978	824, 095	5, 593, 454
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	1, 042, 978	824, 095	5, 557, 034
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（千円）			
利益処分による役員賞与金	—	—	36, 420
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	36, 420
普通株式の期中平均株式数（株）	261, 173. 12	583, 542. 61	263, 819. 40
潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益の算 定に用いられた中間（当期）純利益調整額の主要な 内訳（千円）			
連結子会社の潜在株式にかかる中間（当期）純利 益調整額	—	1, 072	—
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	1, 072	—
潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益の算 定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（株）			
（うち新株引受権）	267. 03	—	—
（うち新株予約権）	798. 68	2, 069. 60	799. 79
普通株式増加数（株）	1, 065. 71	2, 069. 60	799. 79
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり中間（当期）純利益の算定に含まなかった潜 在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280 条ノ21の規定に基づく新株 予約権（平成16年 6 月25日 定時株主総会特別決議及び 平成17年 6 月27日定時株主 総会特別決議による） 新株予約権2, 345個 この詳細については、第 4 提出会社の状況 1 株式等の 状況（2）新株予約権等の 状況に記載のとおりであり ます。	当社の関連会社である株 式会社フォー・ユーは同社 の役員及び従業員に対して ストック・オプションを発 行しており、当中間連結会 計期間末におけるストッ ク・オプションの目的とな る株式の個数は、6, 379個 であります。	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1 株式会社トーハンの子会社への資本参加について 当社は平成17年10月25日開催の取締役会において、株式会社トーハンの全国の書店ネットワークを持つ強みと当社のレンタル、リサイクルビジネスノウハウの強みを最大限発揮する目的で、株式会社トーハンの子会社である株式会社ジャパンAVレンタルシステムによる増資（1億60百万円）を株式会社トーハンと共に当社が引受け共同出資会社となることを決議いたしました。（当社の引受額80百万円） 株式会社ジャパンAVレンタルシステムの概要 (1) 商号 株式会社ジャパン・エイ・ヴィ・レンタルシステム (2) 事業内容 AVレンタルを中心とした複合店のフランチャイズ展開と直営店経営 (3) 所在地 東京都千代田区九段北1-7-1 (4) 代表者 代表取締役社長 醍醐 貴広 (5) 資本金 20百万円 (6) 売上高 51億13百万円（平成17年3月期） (7) 株式取得日 平成17年11月1日 (8) 取得株式数 1,600株 (9) 取得価額 80百万円 (10) 取得後の持分比率 44.4%		1 株式分割について 平成18年2月6日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 (1) 平成18年4月1日をもって普通株式1株につき2株に分割しました。 ①分割により増加する株式数 普通株式 291,719.47株 ②分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。 (2) 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table><tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額 32,818円99銭</td><td>1株当たり純資産額 59,254円96銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益 5,311円62銭</td><td>1株当たり当期純利益 10,531円89銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,283円05銭</td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,500円05銭</td></tr></table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 32,818円99銭	1株当たり純資産額 59,254円96銭	1株当たり当期純利益 5,311円62銭	1株当たり当期純利益 10,531円89銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,283円05銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,500円05銭
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 32,818円99銭	1株当たり純資産額 59,254円96銭									
1株当たり当期純利益 5,311円62銭	1株当たり当期純利益 10,531円89銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,283円05銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,500円05銭									

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 連結子会社の分割及び譲渡について 当社の連結子会社である株式会社スパイク（平成17年11月1日株式会社スパイクから社名変更）は、平成17年11月14日開催の当社取締役会において、同社のゲーム事業及びラリーDVD販売事業を会社分割（新設分社型分割）して平成17年11月1日に設立した新会社の株式会社スパイクの発行済株式の80%を株式会社ドワンゴに譲渡することを決議致しました。 (1) 会社分割及び株式譲渡の目的 コンテンツ制作業界がパッケージビジネスからオンラインゲーム事業等への業態の多様化を見せ、また今般の新世代プラットフォームの出現によりタイトル開発の投資規模の拡大が見込まれる状況にあって、当社グループにおいて同社単独の運営は難しいとの経営判断に至りました。 その認識のもとに新たなアライアンス戦略を模索する中で、今後の事業シナジーが見込まれ、また既往のゲーム事業子会社との持ち株会社方式による事業規模拡大も見込まれる株式会社ドワンゴによる主導的な経営が株式会社スパイクの経営展開に望ましいとして、会社分割の上当社の店舗販促展開に必要な一部のインターネット・モバイルコンテンツ事業を残し、その承継会社の80%の株式を本日付の譲渡契約に基づき事業譲渡することとしました。 (2) 譲渡先 株式会社ドワンゴ (3) 譲渡日 平成17年11月16日 (4) 異動する子会社の概要 会社名 株式会社スパイク 事業内容 ゲームコンテンツの制作・販売事業ラリーDVD制作・販売事業等 (5) 譲渡株式数、譲渡後の株式所有割合、譲渡価額 譲渡株式数 160株 譲渡後の株式所有割合 20% 譲渡価額 1,024百万円		2 株式会社スリーワイの株式取得 当社は、平成18年4月21日開催の取締役会におきまして、民事再生手続き中であります株式会社スリーワイの再生計画案につき、平成18年4月1日、裁判所において認可確定の決定がなされたことを受け、同社の有する経営資源の有効活用と当社の店舗群とのシナジー効果を目的として、同社を平成18年4月27日に連結子会社化することを決議いたしました。 (1) 株式取得の概要 ① 取得日 平成18年4月27日 ② 取得株式数 200株（取得価額10,000千円） ③ 取得後の所有株式数 200株（所有割合100%） (2) 株式会社スリーワイの概要 ① 商号 株式会社スリーワイ ② 代表者 取締役社長 新美浩 ③ 所在地 愛知県名古屋市中熱田区千年1-8-15 ④ 事業の内容 生鮮食品スーパー、ディスカウントストアの運営並びに食品等の卸売販売 ⑤ 決算期 2月末日 ⑥ 従業員数 200名

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		3 株式会社フォー・ユーの株式取得 当社は、平成18年3月20日開催の取締役会におきまして、当社グループのリサイクル事業の拡大を目的として株式会社フォー・ユーの第三者割当増資を引受ることによる株式取得を決議いたしました。なお、今回の株式取得により同社は当社の持分法適用関連会社になりました。 (1) 株式取得の概要 ① 第三者割当増資払込期日 平成18年4月28日 ② 引受株式数 39,000株（増資後の所有割合34.3%） ③ 引受総額 1,704,300千円 (2) 株式会社フォー・ユーの概要 ① 商号 株式会社フォー・ユー ② 代表者 代表取締役社長 新谷幸由 ③ 所在地 香川県高松市今里町二丁目16番地1 ④ 事業の内容 リサイクル事業並びに複合カフェ ⑤ 決算期 6月末日 ⑥ 従業員数 20名 4 株式会社ゲオアールの株式売却 当社は、平成18年3月20日開催の取締役会におきまして、当社グループのリサイクル事業の再統合を目的として株式会社ゲオアールの株式の一部を株式会社フォー・ユーに売却することを決議いたしました。この結果、同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社になりました。これにより子会社株式売却益が118,724千円発生する見込です。 (1) 株式売却の概要 ① 売却する相手会社の名称 株式会社フォー・ユー ② 売却の時期 平成18年4月30日 ③ 売却する株式数 1,140株（発行済株式総数の60%） ④ 売却金額 57,000千円 ⑤ 売却後の株主構成 株式会社フォー・ユー 1,140株 (60%) 株式会社ゲオ 760株 (40%)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		(2) 株式会社ジオアールの概要 ① 商号 株式会社ジオアール ② 代表者 代表取締役社長 後藤耕二 ③ 所在地 愛知県小牧市掛割町32番地 ④ 事業の内容 リサイクル事業 ⑤ 決算期 2月末日 ⑥ 従業員数 201名 ⑦ 資本金額 95,000千円(発行済株式 総数1,900株) 5 株式会社ベストジオの株式取得 当社は、平成18年4月21日開催の取締役会におきまして、当社グループのレンタル・リサイクル事業のノウハウを最大限発揮する目的で当社の持分法適用会社である株式会社ベストジオの株式の追加取得を決議いたしました。その結果、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社になります。 (1) 株式取得の概要 ① 平成18年7月1日 ② 取得株式数 4,000株(取得金額 200,000千円) ③ 取得後の株主構成 株式会社ベスト電器 8,000株 (40%) 株式会社ジオ 12,000株 (60%) (2) 株式会社ベストジオの概要 ① 商号 株式会社ベストジオ ② 代表者 代表取締役社長 高倉章 ③ 所在地 福岡市早良区西新4-8-20 ④ 事業の内容 DVD・CD・ゲーム ソフト・書籍等のレンタル、リサイ クル、販売業 ⑤ 決算期 2月末日 ⑥ 従業員数 100名

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		6 株式会社ゲオ・ビービーの株式売却 当社は、平成18年5月25日開催の取締役会におきまして、当社グループのビデオ・オン・デマンドサービスを行っております当社の持分法適用関連会社である株式会社ゲオ・ビービーの株式の一部を売却することを決議いたしました。よって、同社は持分法適用除外になりました。これにより、株式売却益が431,406千円発生する見込みです。 (1) 株式売却の概要 ① 売却する相手会社の名称 株式会社藤田商店 ② 売却する時期 平成18年5月31日 ③ 売却する株式数 10,000株 ④ 売却金額 800,000千円 ⑤ 売却後の持分比率 株式会社ゲオ 10,000株 (12.61%) (2) 株式会社ゲオ・ビービーの概要 ① 商号 株式会社ゲオ・ビービー ② 代表者 代表取締役社長 吉川恭史 ③ 所在地 東京都千代田区猿楽町2-8-8 ④ 設立年月日 平成17年1月 ⑤ 事業の内容 ビデオ・オン・デマンドサービス事業 ⑥ 決算期 3月 ⑦ 従業員数 22名

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
（資産の部）										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※2		4,013,531			7,832,704			15,348,034	
2 売掛金			9,571,206			551,272			12,002,145	
3 延払売上債権			1,270,477			—			437,302	
4 たな卸資産			11,765,373			1,550			13,863,548	
5 繰延税金資産			179,710			—			—	
6 短期貸付金			2,846,511			17,521,023			2,629,039	
7 立替金			—			8,620,611			1,521,602	
8 その他	※4		2,498,879			2,857,634			1,024,192	
貸倒引当金			△26,769			△10,132			△29,591	
流動資産合計			32,118,921	42.5		37,374,664	41.6		46,796,273	49.9
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) レンタル用資産			7,752,537			—			5,459,308	
(2) 建物	※2		683,272			526,738			638,781	
(3) 土地	※2		2,314,476			2,412,134			2,281,245	
(4) その他			229,595			39,450			204,841	
有形固定資産合計			10,979,883	14.5		2,978,323	3.3		8,584,176	9.2
2 無形固定資産			121,969	0.2		79,118	0.1		114,179	0.1
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※2		7,332,047			6,911,887			9,452,084	
(2) 関係会社株式	※2		4,556,796			28,554,104			5,049,892	
(3) 関係会社社債			—			—			500,000	
(4) 敷金・保証金	※2		6,345,283			6,542,251			6,610,748	
(5) 長期貸付金			13,650,308			6,973,692			16,116,236	
(6) その他			778,089			915,053			961,858	
貸倒引当金			△262,455			△472,824			△481,273	
投資その他の資産合計			32,400,070	42.8		49,424,164	55.0		38,209,546	40.8
固定資産合計			43,501,922	57.5		52,481,606	58.4		46,907,902	50.1
資産合計			75,620,843	100.0		89,856,270	100.0		93,704,175	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形			—		5,726,952		—		—	
2 買掛金	※ 2		5,835,520		—		9,742,439		9,742,439	
3 短期借入金	※ 2		1,140,000		1,180,000		1,300,000		1,300,000	
4 1年内返済予定長期借入金	※ 2		13,425,166		11,713,266		12,519,966		12,519,966	
5 1年内償還予定社債			1,833,000		2,613,000		2,413,000		2,413,000	
6 未払金			6,165,074		14,211,862		7,882,970		7,882,970	
7 ポイントサービス引当金			10,338		—		6,583		6,583	
8 その他	※ 4		1,183,096		1,347,917		1,594,347		1,594,347	
流動負債合計			29,592,196	39.1	36,793,000	41.0	35,459,307		35,459,307	37.8
II 固定負債										
1 社債			6,641,500		4,028,500		5,435,000		5,435,000	
2 長期借入金	※ 2		19,162,100		16,724,833		18,483,666		18,483,666	
3 長期預り保証金			4,796,622		6,022,692		5,247,074		5,247,074	
4 退職給付引当金			66,243		56,448		62,468		62,468	
5 繰延税金負債			1,836,421		1,225,699		2,675,539		2,675,539	
6 その他			215,650		87,381		115,528		115,528	
固定負債合計			32,718,538	43.3	28,145,554	31.3	32,019,277		32,019,277	34.2
負債合計			62,310,734	82.4	64,938,554	72.3	67,478,584		67,478,584	72.0
(資本の部)										
I 資本金			2,872,468	3.8	—	—	8,522,584		8,522,584	9.1
II 資本剰余金										
1 資本準備金		731,921			—		6,382,038		6,382,038	
2 その他資本剰余金		1,996,550			—		1,996,552		1,996,552	
資本剰余金合計			2,728,471	3.6	—	—	8,378,590		8,378,590	8.9
III 利益剰余金										
1 利益準備金		53,068			—		53,068		53,068	
2 任意積立金		100,000			—		100,000		100,000	
3 中間（当期）未処分利益		4,850,116			—		5,251,787		5,251,787	
利益剰余金合計			5,003,184	6.6	—	—	5,404,855		5,404,855	5.8
IV その他有価証券評価差額金			2,706,336	3.6	—	—	3,921,251		3,921,251	4.2
V 自己株式			△351	△0.0	—	—	△1,691		△1,691	△0.0
資本合計			13,310,108	17.6	—	—	26,225,590		26,225,590	28.0
負債・資本合計			75,620,843	100.0	—	—	93,704,175		93,704,175	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			—	—		8,538,053	9.5		—	—
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—			2,146,115			—		
(2) その他資本剰余金					6,247,765					
資本剰余金合計			—	—		8,393,880	9.3		—	—
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		—			53,068			—		
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		—			100,000			—		
繰越利益剰余金		—			6,037,852			—		
利益剰余金合計			—	—		6,190,920	6.9		—	—
4 自己株式			—	—		△1,513	△0.0		—	—
株主資本合計			—	—		23,121,340	25.7		—	—
II 評価・換算差額等										
その他有価証券評価 差額金		—			1,796,375			—		
評価・換算差額等合計			—	—		1,796,375	2.0		—	—
純資産合計			—	—		24,917,716	27.7		—	—
負債純資産合計			—	—		89,856,270	100.0		—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	金額 (千円)	百分比 (%)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	※ 1	49,970,699	100.0	—	—	115,371,955	100.0
II 売上原価		44,876,829	89.8	—	—	105,490,701	91.4
売上総利益		5,093,870	10.2	—	—	9,881,254	8.6
III 販売費及び一般管理 費		2,907,042	5.8	—	—	6,105,104	5.3
営業利益		2,186,828	4.4	—	—	3,776,149	3.3
IV 営業収益		—	—	42,258,332	100.0	—	—
V 営業費用		—	—	40,857,924	96.7	—	—
営業利益		—	—	1,400,407	3.3	—	—
VI 営業外収益		—	—	—	—	—	—
1 受取利息及び配当 金		113,745	—	122,318	—	246,687	—
2 その他	※ 2	80,178	193,924	0.4	65,919	188,237	0.4
210 受取利息及び配当 金		—	—	—	—	—	—
220 その他		—	—	—	—	—	—
230 受取利息及び配当 金		—	—	—	—	—	—
240 その他		—	—	—	—	—	—
250 受取利息及び配当 金		—	—	—	—	—	—
260 その他		—	—	—	—	—	—
270 受取利息及び配当 金		—	—	—	—	—	—
280 その他		—	—	—	—	—	—
290 受取利息及び配当 金		—	—	—	—	—	—
299 その他		—	—	—	—	—	—
VII 営業外費用	※ 3 ※ 5	225,812	—	176,496	—	440,809	—
1 支払利息		72,341	298,154	0.6	92,741	269,237	0.6
2 その他		—	—	—	—	—	—
210 支払利息		—	—	—	—	—	—
220 その他		—	—	—	—	—	—
230 支払利息		—	—	—	—	—	—
240 その他		—	—	—	—	—	—
250 支払利息		—	—	—	—	—	—
260 その他		—	—	—	—	—	—
270 支払利息		—	—	—	—	—	—
280 その他		—	—	—	—	—	—
290 支払利息	※ 4 ※ 6	—	—	—	—	—	—
299 その他		—	—	—	—	—	—
経常利益		2,082,598	4.2	1,319,407	3.1	3,569,823	3.1
VIII 特別利益		20,313	0.0	342,628	0.8	12,611	0.0
IX 特別損失		—	—	191,831	0.4	285,275	0.2
税引前中間（当期） 純利益		2,102,912	4.2	1,470,203	3.5	3,297,159	2.9
法人税、住民税及び 事業税		9,532	—	5,945	—	89,369	—
法人税等調整額		513,123	522,655	1.0	—	792,364	0.7
中間（当期）純利益		1,580,256	3.2	1,464,257	3.5	2,504,795	2.2
前期繰越利益		3,269,859	—	—	—	3,269,859	—
中間配当額		—	—	—	—	522,867	—
中間（当期）未処分 利益		4,850,116	—	—	—	5,251,787	—
繰越利益剰余金		—	—	—	—	—	—

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰 余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 3 月31 日 残高 (千円)	8, 522, 584	6, 382, 038	1, 996, 552	8, 378, 590	53, 068	100, 000	5, 251, 787	5, 404, 855	△1, 691	22, 304, 339
中間会計期間中の 変動額										
新株の発行	15, 468	15, 468		15, 468						30, 936
資本準備金の取崩		△4, 251, 391	4, 251, 391							—
剰余金の配当(注)							△641, 773	△641, 773		△641, 773
役員賞与 (注)							△36, 420	△36, 420		△36, 420
中間純利益							1, 464, 257	1, 464, 257		1, 464, 257
自己株式の消却			△177	△177					177	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)										
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	15, 468	△4, 235, 922	4, 251, 213	15, 290			786, 064	786, 064	177	817, 001
平成18年 9 月30 日 残高 (千円)	8, 538, 053	2, 146, 115	6, 247, 765	8, 393, 880	53, 068	100, 000	6, 037, 852	6, 190, 920	△1, 513	23, 121, 340

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	3,921,251	3,921,251	26,225,590
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			30,936
資本準備金の取崩			—
剰余金の配当(注)			△641,773
役員賞与(注)			△36,420
中間純利益			1,464,257
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△2,124,875	△2,124,875	△2,124,875
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,124,875	△2,124,875	△1,307,874
平成18年9月30日残高 (千円)	1,796,375	1,796,375	24,917,716

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は、移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) デリバティブ 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は、移動平均 法により算定） 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) デリバティブ 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 ビデオソフト、CD及びゲーム ソフト等 月別総平均法による原価法 新刊書籍等 売価還元法による原価法 中古品 月別総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 ビデオソフト、CD及びゲーム ソフト等 同左 新刊書籍等 同左 中古品 同左 (2) 貯蔵品 同左	(1) 商品 ビデオソフト、CD及びゲーム ソフト等 同左 新刊書籍等 同左 中古品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) レンタル用資産 レンタルビデオテープ及びレ ンタルDVDについては、経済的 使用価値を勘案し、ビデオテー プ及びDVD（レンタル事業に供 したもの）の償却残高（帳簿価 額）の総額に対して、会社独自 の償却率（耐用年数24ヶ月）に よる定率法によって月次で償却 しております。また、レンタル CDについては、購入時に一括償 却する方法によっております。	(1) レンタル用資産 同左	(1) レンタル用資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	(2) 上記以外の有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 無形固定資産 定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (4) 長期前払費用のうち償却の対象となるもの 均等償却によっております。	(2) 上記以外の有形固定資産 同左 (3) 無形固定資産 同左 (4) 長期前払費用のうち償却の対象となるもの 同左	(2) 上記以外の有形固定資産 同左 (3) 無形固定資産 同左 (4) 長期前払費用のうち償却の対象となるもの 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。 (2) _____ (3) 社債発行費 支出時に全額費用として計上しております。	(1) _____ (2) 株式交付費 支出時に全額費用として計上しております。 (3) _____	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。 (2) _____ (3) 社債発行費 支出時に全額費用として計上しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) ポイントサービス引当金 将来のメンバーズカードのポイント使用による負担に備えるため、使用実績率に基づき、次期以降、使用されると見込まれる金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) ポイントサービス引当金 将来のメンバーズカードのポイント使用による負担に備えるため、使用実績率に基づき、次期以降、使用されると見込まれる金額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生している額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込みに基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 …金利スワップ b ヘッジ対象 …借入金 (3) ヘッジ方針 主に当社の内規で定める管理規程に基づき金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 同左 b ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 同左 b ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、24,917,716千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が33,231千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間貸借対照表) 「長期未収入金」(57,289千円)については、重要性がなくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 (中間損益計算書) 「シンジケートローン手数料」(23,121千円)については、重要性がなくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	(中間貸借対照表) 「立替金」については、前中間会計期間までは流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において、資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間の「立替金」の金額は1,349,838千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,125,996千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 575,942千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 34,196,058千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
定期預金 32,000千円	定期預金 12,000千円	定期預金 12,000千円
建物 248,679 〃	土地 655,465 〃	建物 241,961 〃
土地 1,802,789 〃	投資有価証券 667,799 〃	土地 1,802,789 〃
投資有価証券 807,588 〃	合計 1,335,264千円	投資有価証券 1,019,955 〃
関係会社株式 357,975 〃		関係会社株式 357,975 〃
敷金・保証金 10,012 〃		敷金・保証金 10,013 〃
合計 3,259,045千円		合計 3,444,695千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
	①株式会社ゲオ	
買掛金 60,505千円	1年内返済予定長期借入金 1,849,000千円	買掛金 14,485千円
短期借入金 40,000 〃	長期借入金 3,753,000 〃	1年内返済予定長期借入金 2,789,400 〃
1年内返済予定長期借入金 2,822,800 〃	合計 5,602,000千円	借入金 5,704,000 〃
借入金 4,968,000 〃		長期借入金 5,704,000 〃
合計 7,891,305千円		合計 8,507,885千円
3 保証債務	②株式会社ゲオサプライ	3 保証債務
子会社である株式会社スパイクの仕入債務(31,745千円)、株式会社アムスの仕入債務(79,589千円)に対しての保証を行っております。	買掛金 36,957千円	子会社である株式会社ゲオアールのリース債務(120,272千円)に対しての保証を行っております。また株式会社アムスの仕入債務(61,957千円)、株式会社イーネット・フロンティアの仕入債務(19,589千円)に対しての保証を行っております。
	3 保証債務	
	子会社である株式会社アムスの仕入債務(76,797千円)、株式会社イーネット・フロンティアの仕入債務(12,928千円)、株式会社スリーワイの仕入債務(169,439千円)、株式会社ゲオイエスの仕入債務(23,707千円)、株式会社ゲオサプライの仕入債務(1,229,316千円)に対しての保証を行っております。また株式会社ゲオエステートの借入(3,430,000千円)、株式会社ベストゲオの借入(275,000千円)に対しての保証を行っております。	
※4 消費税等の取扱い	※4 消費税等の取扱い	※4
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																								
※ 1	※ 1 前中間会計期間及び前事業年度では、 売上高・売上原価・販売費及び一般管理 費と分類していた収益及び費用の表示は 平成18年 8 月 1 日にメディア事業が分社 したことに伴い、当中間会計期間より営 業収益・営業費用に分類して表示してお ります。	※ 1																								
※ 2 特別利益の主なものの内訳は、次のと おりであります。	※ 2 特別利益の主なものの内訳は、次のと おりであります。	※ 2 特別利益の主なものの内訳は、次のと おりであります。																								
投資有価証券売却益 6,414 千円 貸倒引当金戻入益 13,899 〃	関係会社株式売却益 300,000 千円 貸倒引当金戻入益 42,628 〃	投資有価証券売却益 6,722 千円 貸倒引当金戻入益 5,889 〃																								
※ 3	※ 3 特別損失の主なものの内訳は、次のと おりであります。	※ 3 特別損失の主なものの内訳は、次のと おりであります。																								
4 減価償却実施額 有形固定資産 6,767,691 千円 無形固定資産 13,071 〃	固定資産除却損 4,587 千円 投資有価証券評価損 52,940 〃 減損損失 118,024 〃 4 減価償却実施額 有形固定資産 2,129,640 千円 無形固定資産 15,991 〃	固定資産除却損 16,939 千円 貸倒引当金繰入額 200,000 〃 減損損失 33,231 〃 関係会社株式売却損 13,200 〃 関係会社株式評価損 21,904 〃 4 減価償却実施額 有形固定資産 12,724,162 千円 無形固定資産 35,622 〃																								
※ 5	※ 5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下 の資産グループについて減損損失を計上 いたしました。	※ 5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資 産グループについて減損損失を計上いた しました。																								
	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>東京都豊 島区</td><td>賃貸不動産</td><td>土地及び 建物等</td><td>118,024</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>118,024</td></tr></table> 資産のグルーピングは、主として店舗 単位とし、賃貸物件については個別の物 件毎、その他の事業については各事業毎 にグルーピングしております。 東京都豊島区にある賃貸不動産につい ては取り壊した後新たに賃貸不動産を建 設することが決定しておりますので当該 資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額 し、当該減少額を減損損失（118,024千 円）として特別損失に計上いたしまし た。その内訳は、建物53,456千円、その 他1,697千円、土地62,869千円でありま す。 なお、当該資産のうち土地の回収可能 価額は使用価値により測定しており、将 来キャッシュ・フローを6％で割り引い て算定しております。 また、建物及びその他の回収可能価額 は正味売却価額により測定しており、正 味売却価額を零として評価しておりま す。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都豊 島区	賃貸不動産	土地及び 建物等	118,024	合計			118,024	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>愛知県名 古屋市</td><td>賃貸不動産</td><td>土地</td><td>33,231</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>33,231</td></tr></table> 資産のグルーピングは、主として店舗 単位とし、賃貸物件については個別の物 件毎、その他の事業については各事業毎 にグルーピングしております。 市場価格が著しく下落した賃貸物件に ついては帳簿価額を回収可能価額まで減 額し、当該減少額を減損損失（33,231千 円）として特別損失に計上いたしまし た。その内訳は土地33,231千円でありま す。 なお、当該資産の回収可能価額は使用 価値により測定しており、将来キャッシ ュ・フローを7％で割り引いて算定して おります。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	愛知県名 古屋市	賃貸不動産	土地	33,231	合計			33,231
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																							
東京都豊 島区	賃貸不動産	土地及び 建物等	118,024																							
合計			118,024																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																							
愛知県名 古屋市	賃貸不動産	土地	33,231																							
合計			33,231																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)1、2	4.47	4.47	0.94	8.00
合計	4.47	4.47	0.94	8.00

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4.47株は、分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0.94株は、自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>レンタル用資産</td><td>6,770,321</td><td>3,487,064</td><td>3,283,256</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>7,708,696</td><td>3,117,136</td><td>4,591,559</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>443,442</td><td>250,688</td><td>192,754</td></tr><tr><td>合計額</td><td>14,922,460</td><td>6,854,889</td><td>8,067,570</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	6,770,321	3,487,064	3,283,256	工具・器具及び備品	7,708,696	3,117,136	4,591,559	ソフトウェア	443,442	250,688	192,754	合計額	14,922,460	6,854,889	8,067,570	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>11,025,378</td><td>4,808,145</td><td>6,217,233</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>420,954</td><td>257,804</td><td>163,150</td></tr><tr><td>合計額</td><td>11,446,333</td><td>5,065,949</td><td>6,380,383</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	11,025,378	4,808,145	6,217,233	ソフトウェア	420,954	257,804	163,150	合計額	11,446,333	5,065,949	6,380,383	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>8,595,482</td><td>3,739,525</td><td>4,855,956</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>422,024</td><td>214,883</td><td>207,141</td></tr><tr><td>合計額</td><td>9,017,506</td><td>3,954,409</td><td>5,063,097</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	8,595,482	3,739,525	4,855,956	ソフトウェア	422,024	214,883	207,141	合計額	9,017,506	3,954,409	5,063,097
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
レンタル用資産	6,770,321	3,487,064	3,283,256																																																			
工具・器具及び備品	7,708,696	3,117,136	4,591,559																																																			
ソフトウェア	443,442	250,688	192,754																																																			
合計額	14,922,460	6,854,889	8,067,570																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
工具・器具及び備品	11,025,378	4,808,145	6,217,233																																																			
ソフトウェア	420,954	257,804	163,150																																																			
合計額	11,446,333	5,065,949	6,380,383																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
工具・器具及び備品	8,595,482	3,739,525	4,855,956																																																			
ソフトウェア	422,024	214,883	207,141																																																			
合計額	9,017,506	3,954,409	5,063,097																																																			
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 3,748,816千円 1 年超 4,308,395 〃 合計 8,057,212千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 2,321,540千円 1 年超 4,215,290 〃 合計 6,536,830千円	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 1,843,925千円 1 年超 3,339,593 〃 合計 5,183,519千円																																																				
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,036,587千円 減価償却費相当額 1,909,265 〃 支払利息相当額 125,168 〃	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,219,187千円 減価償却費相当額 1,132,666 〃 支払利息相当額 92,737 〃	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,018,886千円 減価償却費相当額 3,789,049 〃 支払利息相当額 232,866 〃																																																				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																				
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成17年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,730,772	1,860,000	129,227

当中間会計期間末（平成18年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,730,772	1,844,500	113,727
関連会社株式	1,704,300	756,600	△947,700

※関連会社株式につきましては、著しく時価が下落しているものがありますが、回復可能性があると考え評価減はしておりません。

前事業年度末（平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,730,772	1,953,000	222,227

(事業分離の注記)

1. 事業分離の概要

事業の名称	メディア事業
事業の内容	当社グループ直営店舗並びにフランチャイズ店舗への商品供給を行っているメディア事業
事業分離の法的形式	当社を分割会社とし100%子会社を承継会社とする分社型吸収分割
分離先企業の名称	株式会社ゲオサプライ（旧会社名株式会社グレード・コミュニケーション）
事業分離日	平成18年8月1日

取引の目的を含む取引の概要

当社グループでは従来当社の商品本部にて、店舗運営を行っている子会社への商品供給を行っていましたが、平成16年11月にビデオ、DVD等のレンタル商品の賃貸（レベニュー・シェアリング・システム）を行っている株式会社ゲオサプライ（旧会社名株式会社グレード・コミュニケーション）を子会社化し、それ以降は両社において商品供給を行う体制となっていました。

今後、グループ内における商品物流機能を集約して効率化を図ることと、当社を中心とした持株会社型体制に移行し、グループ体制の強化を図ることを目的として分社型吸収分割を行いました。

2. 移転した資産、負債の項目及び金額

流動資産	26,081百万円
固定資産	8,069百万円
資産計	34,151百万円
流動負債	11,666百万円
負債計	11,666百万円

3. 分離元企業の取得原価及び内容

(1) 取得原価	22,484百万円
(2) 取得原価の内容	分離先企業の普通株式 606,144株

4. 移転損益の金額

移転損益は発生していません。

5. 当期の損益計算書に計上されている分離した事業に関わる損益の概算額

営業収益	38,019百万円
営業損失	1,324百万円

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)									
1株当たり純資産額	50,911円94銭	1株当たり純資産額	42,681円35銭	1株当たり純資産額	89,776円56銭								
1株当たり中間純利益	6,050円60銭	1株当たり中間純利益	2,509円25銭	1株当たり当期純利益	9,356円30銭								
潜在株式調整後		潜在株式調整後		潜在株式調整後									
1株当たり中間純利益	6,026円01銭	1株当たり中間純利益	2,500円38銭	1株当たり当期純利益	9,328円02銭								
		当社は平成18年 3 月31日付の株主に対して平成18年 4 月 1 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりであります。											
		<table><tr><th>前中間会計期間</th><th>前会計年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額 25,455円97銭</td><td>1株当たり純資産額 44,888円28銭</td></tr><tr><td>1株当たり中間純利益 3,025円30銭</td><td>1株当たり当期純利益 4,678円15銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益 3,013円00銭</td><td>潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 4,664円01銭</td></tr></table>		前中間会計期間	前会計年度	1株当たり純資産額 25,455円97銭	1株当たり純資産額 44,888円28銭	1株当たり中間純利益 3,025円30銭	1株当たり当期純利益 4,678円15銭	潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益 3,013円00銭	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 4,664円01銭		
前中間会計期間	前会計年度												
1株当たり純資産額 25,455円97銭	1株当たり純資産額 44,888円28銭												
1株当たり中間純利益 3,025円30銭	1株当たり当期純利益 4,678円15銭												
潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益 3,013円00銭	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 4,664円01銭												

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	24,917,716	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	24,917,716	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	583,808	—

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	1,580,256	1,464,257	2,504,795
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,580,256	1,464,257	2,468,375
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	36,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	36,420
普通株式の期中平均株式数(株)	261,173.12	583,542.61	263,819.40
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—	—
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
(うち新株引受権)	267.03	—	—
(うち新株予約権)	798.68	2,069.60	799.79
普通株式増加数(株)	1,065.71	2,069.60	799.79
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(平成16年6月25日定時株主総会特別決議及び平成17年6月27日定時株主総会特別決議による)新株予約権2,345個 この詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。		

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
株式会社トーハンの子会社への資本参加について 当社は平成17年10月25日開催の取締役会において、株式会社トーハンの全国の書店ネットワークを持つ強みと当社のレンタル、リサイクルビジネスノウハウの強みを最大限発揮する目的で、株式会社トーハンの子会社である株式会社ジャパンAVレンタルシステムによる増資（1億60百万円）を株式会社トーハンと共に当社が引受け共同出資会社となることを決議いたしました。（当社の引受額80百万円） 株式会社ジャパンAVレンタルシステムの概要 (1) 商号 株式会社ジャパン・エイ・ヴィ・レンタルシステム (2) 事業内容 AVレンタルを中心とした複合店のフランチャイズ展開と直営店経営 (3) 所在地 東京都千代田区九段北1-7-1 (4) 代表者 代表取締役社長 醍醐 貴広 (5) 資本金 20百万円 (6) 売上高 51億13百万円（平成17年3月期） (7) 株式取得日 平成17年11月1日 (8) 取得株式数 1,600株 (9) 取得価額 80百万円 (10) 取得後の持分比率 44.4%	—————	1 株式分割について 平成18年2月6日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 (1) 平成18年4月1日をもって普通株式1株につき2株に分割しました。 ①分割により増加する株式数 普通株式 291,719.47株 ②分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。 (2) 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額 22,634円00銭</td><td>1株当たり純資産額 44,888円28銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益 4,972円59銭</td><td>1株当たり当期純利益 4,678円15銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 4,945円84銭</td><td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 4,664円01銭</td></tr></table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 22,634円00銭	1株当たり純資産額 44,888円28銭	1株当たり当期純利益 4,972円59銭	1株当たり当期純利益 4,678円15銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 4,945円84銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 4,664円01銭
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 22,634円00銭	1株当たり純資産額 44,888円28銭									
1株当たり当期純利益 4,972円59銭	1株当たり当期純利益 4,678円15銭									
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 4,945円84銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 4,664円01銭									

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		2 株式会社スリーワイの株式取得 当社は、平成18年4月21日開催の取締役会におきまして、民事再生手続き中であります株式会社スリーワイの再生計画案につき、平成18年4月1日、裁判所において認可確定の決定がなされたことを受け、同社の有する経営資源の有効活用と当社の店舗群とのシナジー効果を目的として、同社を平成18年4月27日に連結子会社化することを決議いたしました。 (1) 株式取得の概要 ① 取得日 平成18年4月27日 ② 取得株式数 200株 (取得価額 10,000千円) ③ 取得後の所有株式数 200株 (所有割合100%) (2) 株式会社スリーワイの概要 ① 商号 株式会社スリーワイ ② 代表者 取締役社長 新美浩 ③ 所在地 愛知県名古屋市中熱田区千手1-8-15 ④ 事業の内容生鮮食品スーパー、デイスカウストアの運営並びに食品等の卸売販売 ⑤ 決算期 2月末日 ⑥ 従業員数 200名 3 株式会社フォー・ユーの株式取得 当社は、平成18年3月20日開催の取締役会におきまして、当社グループのリサイクル事業の拡大を目的として株式会社フォー・ユーの第三者割当増資を引受ることによる株式取得を決議いたしました。なお、今回の株式取得により同社は当社の持分法適用関連会社になりました。 (1) 株式取得の概要 ① 第三者割当増資払込期日 平成18年4月28日 ② 引受株式数 39,000株 (増資後の所有割合34.3%) ③ 引受総額 1,704,300千円 (2) 株式会社フォー・ユーの概要 ① 商号 株式会社フォー・ユー ② 代表者 代表取締役社長 新谷幸由 ③ 所在地 香川県高松市今里町二丁目16番地1 ④ 事業の内容 リサイクル事業並びに複合カフェ ⑤ 決算期 6月末日 ⑥ 従業員数 20名

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		4 株式会社ゲオアールの株式売却 当社は、平成18年3月20日開催の取締役会におきまして、当社グループのリサイクル事業の再統合を目的として株式会社ゲオアールの株式の一部を株式会社フォー・ユーに売却することを決議いたしました。この結果、同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社になりました。これによる損益への影響はありません。 (1) 株式売却の概要 ① 売却する相手会社の名称 株式会社フォー・ユー ② 売却の時期 平成18年4月30日 ③ 売却する株式数 1,140株（発行済株式総数の60%） ④ 売却金額 57,000千円 ⑤ 売却後の株主構成 株式会社フォー・ユー 1,140株（60%） 株式会社ゲオ 760株（40%） (2) 株式会社ゲオアールの概要 ① 商号 株式会社ゲオアール ② 代表者 代表取締役社長 後藤耕二 ③ 所在地 愛知県小牧市掛割町32番地 ④ 事業の内容 リサイクル事業 ⑤ 決算期 2月末日 ⑥ 従業員数 201名 ⑦ 資本金額 95,000千円（発行済株式総数1,900株） 5 株式会社ベストゲオの株式取得 当社は、平成18年4月21日開催の取締役会におきまして、当社グループのレンタル・リサイクル事業のノウハウを最大限発揮する目的で当社の持分法適用会社である株式会社ベストゲオの株式の追加取得を決議いたしました。その結果、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社になります。 (1) 株式取得の概要 ① 平成18年7月1日 ② 取得株式数 4,000株（取得金額200,000千円） ③ 取得後の株主構成 株式会社ベスト電器 8,000株（40%） 株式会社ゲオ 12,000株（60%）

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		(2) 株式会社ベストゲオの概要 ① 商号 株式会社ベストゲオ ② 代表者 代表取締役社長 高倉章 ③ 所在地 福岡市早良区西新4-8-20 ④ 事業の内容 DVD・CD・ゲームソフト・書籍等のレンタル、リサイクル、販売業 ⑤ 決算期 2月末日 ⑥ 従業員数 100名 6 株式会社ゲオ・ビービーの株式売却 当社は、平成18年5月25日開催の取締役会におきまして、当社グループのビデオ・オン・デマンドサービスを行っております当社の持分法適用関連会社である株式会社ゲオ・ビービーの株式の一部を売却することを決議いたしました。よって、同社は持分法適用除外になりました。これにより、株式売却益が300,000千円発生する見込みです。 (1) 株式売却の概要 ① 売却する相手会社の名称 株式会社藤田商店 ② 売却する時期 平成18年5月31日 ③ 売却する株式数 10,000株 ④ 売却金額 800,000千円 ⑤ 売却後の持分比率 株式会社ゲオ 10,000株 (12.61%) (2) 株式会社ゲオ・ビービーの概要 ① 商号 株式会社ゲオ・ビービー ② 代表者 代表取締役社長 吉川恭史 ③ 所在地 東京都千代田区猿樂町2-8-8 ④ 設立年月日 平成17年1月 ⑤ 事業の内容 ビデオ・オン・デマンドサービス事業 ⑥ 決算期 3月 ⑦ 従業員数 22名

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		7 会社分割について 平成18年5月18日開催の当社取締役会におきまして、平成18年8月1日を分割期日として、下記のとおり当社のメディア事業を会社分割により当社100%子会社である株式会社グレード・コミュニケーションへ承継することを平成18年6月29日開催の第18回定時株主総会の承認を条件に決議いたしました。 なお、会社分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。 1. 会社分割の目的 当社グループでは従来当社の商品本部にて、店舗運営を行っている子会社への商品供給を行っていましたが、平成16年11月にビデオ、DVD等のレンタル商品の賃貸（レベニユー・シェアリング・システム）を行っている株式会社グレード・コミュニケーションを100%子会社化し、それ以降は両社において商品供給を行う体制となっていました。 今後、グループ内における商品物流機能を集約して効率化を図ることと、当社を中心とした持株会社型体制に移行し、グループ体制の強化を図ることを目的として会社分割を行います。 2. 会社分割の要旨 (1) 分割の日程 分割契約書承認取締役会 平成18年5月18日 分割契約書調印 平成18年5月18日 分割契約書承認株主総会 平成18年6月29日 分割期日 平成18年8月1日 分割登記 平成18年8月1日 (2) 分割方式 ① 分割方式 当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社グレード・コミュニケーションを承継会社とする分社型吸収分割を行います。

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		② 当分割方式を採用した理由 株式会社グレード・コミュニケーションにおいて当社グループの商品物流機能を集約することから、当分割方式を採用いたします。 (3) 株式の割当 ① 株式割当比率 承継会社は、本会社分割に際して普通株式606,144株を新たに発行し、その総数を当社に割当てます。 ② 株式割当比率の算定根拠 当社は、持株会社型体制への移行を目的に、メディア事業を当社の100%子会社である株式会社グレード・コミュニケーションに承継させ、本会社分割により承継会社は当社に対して新たに発行する普通株式606,144株の全てを割当てます。 (4) 分割交付金 本会社分割において、分割交付金の支払いはありません。 (5) 承継会社が承継する権利義務 本会社分割において、承継会社が当社から承継する権利義務は、分割契約書で定めるものを除き、原則として当社のメディア事業に関する一切の債権債務、その他の権利義務が承継会社に承継されます。 (6) 債務履行の見込み 当社及び承継会社のいずれにおいても、本会社分割以降の債務の履行に支障を及ぼす事態はないものと判断しております。

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																																				
		3. 分割当事会社の概要 <table><tr><td>(1) 商号</td><td>株式会社 GEO (分割会社) 平成18年 3 月31日 現在</td><td>株式会社 グレー ド・コミュニケー ション (承継会社) 平成18年 3 月31日 現在</td></tr><tr><td>(2) 事業内容</td><td>ビデオ、DVD、 CD、ゲームソフト、 書籍等のレンタル、 販売ならびに中古 売買</td><td>ビデオ、DVD 等 の賃貸ならびに販 売</td></tr><tr><td>(3) 設立年月日</td><td>平成元年 1 月10日</td><td>平成13年 4 月25日</td></tr><tr><td>(4) 本店所在地</td><td>愛知県春日井市如意 申町五丁目11番 地の 3</td><td>東京都新宿区高田 馬場一丁目27番13 号</td></tr><tr><td>(5) 代表者</td><td>代表取締役社長 沢田喜代則</td><td>代表取締役社長 吉川恭史</td></tr><tr><td>(6) 資本金</td><td>8,522 百万円</td><td>10 百万円</td></tr><tr><td>(7) 発行済株式総 数</td><td>291,719 株</td><td>2,440 株</td></tr><tr><td>(8) 株主資本</td><td>26,225 百万円</td><td>198 百万円</td></tr><tr><td>(9) 総資産</td><td>93,704 百万円</td><td>18,140 百万円</td></tr><tr><td>(10) 決算期</td><td>3 月31日</td><td>3 月31日</td></tr><tr><td>(11) 従業員数</td><td>351 名</td><td>36 名</td></tr><tr><td>(12) 主要取引先</td><td>店舗を運営する子 会社 フランチャイジー</td><td>レンタルショップ 株式会社 GEO</td></tr></table> 4. 分割する事業部門の内容 (1) 事業部門の内容 当社グループ直営店舗ならびにフ ランチャイズ店舗へ商品の供給を行 っているメディア事業。 (2) 事業部門の経営成績 <table><tr><td></td><td>平成18年 3 月期 メディア事業 の実績 (a)</td><td>平成18年 3 月期 当社の実績 (b)</td><td>比率 (a/b)</td></tr><tr><td>売上高</td><td>113,746 百万円</td><td>115,371 百万円</td><td>98.6%</td></tr><tr><td>営業利益</td><td>4,087 百万円</td><td>3,776 百万円</td><td>108.2%</td></tr></table> (3) 譲渡資産、負債の項目および金額 (平成18年 3 月31日現在) <table><tr><th colspan="2">資産</th><th colspan="2">負債</th></tr><tr><th>項目</th><th>帳簿価格</th><th>項目</th><th>帳簿価格</th></tr><tr><td>流動資産</td><td>26,322 百万円</td><td>流動負債</td><td>10,166 百万円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>14,179 百万円</td><td>固定負債</td><td>28 百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>40,501 百万円</td><td>合計</td><td>10,194 百万円</td></tr></table>	(1) 商号	株式会社 GEO (分割会社) 平成18年 3 月31日 現在	株式会社 グレー ド・コミュニケー ション (承継会社) 平成18年 3 月31日 現在	(2) 事業内容	ビデオ、DVD、 CD、ゲームソフト、 書籍等のレンタル、 販売ならびに中古 売買	ビデオ、DVD 等 の賃貸ならびに販 売	(3) 設立年月日	平成元年 1 月10日	平成13年 4 月25日	(4) 本店所在地	愛知県春日井市如意 申町五丁目11番 地の 3	東京都新宿区高田 馬場一丁目27番13 号	(5) 代表者	代表取締役社長 沢田喜代則	代表取締役社長 吉川恭史	(6) 資本金	8,522 百万円	10 百万円	(7) 発行済株式総 数	291,719 株	2,440 株	(8) 株主資本	26,225 百万円	198 百万円	(9) 総資産	93,704 百万円	18,140 百万円	(10) 決算期	3 月31日	3 月31日	(11) 従業員数	351 名	36 名	(12) 主要取引先	店舗を運営する子 会社 フランチャイジー	レンタルショップ 株式会社 GEO		平成18年 3 月期 メディア事業 の実績 (a)	平成18年 3 月期 当社の実績 (b)	比率 (a/b)	売上高	113,746 百万円	115,371 百万円	98.6%	営業利益	4,087 百万円	3,776 百万円	108.2%	資産		負債		項目	帳簿価格	項目	帳簿価格	流動資産	26,322 百万円	流動負債	10,166 百万円	固定資産	14,179 百万円	固定負債	28 百万円	合計	40,501 百万円	合計	10,194 百万円
(1) 商号	株式会社 GEO (分割会社) 平成18年 3 月31日 現在	株式会社 グレー ド・コミュニケー ション (承継会社) 平成18年 3 月31日 現在																																																																				
(2) 事業内容	ビデオ、DVD、 CD、ゲームソフト、 書籍等のレンタル、 販売ならびに中古 売買	ビデオ、DVD 等 の賃貸ならびに販 売																																																																				
(3) 設立年月日	平成元年 1 月10日	平成13年 4 月25日																																																																				
(4) 本店所在地	愛知県春日井市如意 申町五丁目11番 地の 3	東京都新宿区高田 馬場一丁目27番13 号																																																																				
(5) 代表者	代表取締役社長 沢田喜代則	代表取締役社長 吉川恭史																																																																				
(6) 資本金	8,522 百万円	10 百万円																																																																				
(7) 発行済株式総 数	291,719 株	2,440 株																																																																				
(8) 株主資本	26,225 百万円	198 百万円																																																																				
(9) 総資産	93,704 百万円	18,140 百万円																																																																				
(10) 決算期	3 月31日	3 月31日																																																																				
(11) 従業員数	351 名	36 名																																																																				
(12) 主要取引先	店舗を運営する子 会社 フランチャイジー	レンタルショップ 株式会社 GEO																																																																				
	平成18年 3 月期 メディア事業 の実績 (a)	平成18年 3 月期 当社の実績 (b)	比率 (a/b)																																																																			
売上高	113,746 百万円	115,371 百万円	98.6%																																																																			
営業利益	4,087 百万円	3,776 百万円	108.2%																																																																			
資産		負債																																																																				
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格																																																																			
流動資産	26,322 百万円	流動負債	10,166 百万円																																																																			
固定資産	14,179 百万円	固定負債	28 百万円																																																																			
合計	40,501 百万円	合計	10,194 百万円																																																																			

(2) 【その他】

平成18年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当金の総額 642,188千円
- ② 1株当たり中間配当金 1,100円
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月11日

(注) 平成18年9月30日現在の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|-----|----------|--------|---|------------|------------|
| (1) | 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 | 平成17年4月1日 | 平成18年6月30日 |
| | 及びその添付書類 | (第18期) | 至 | 平成18年3月31日 | 関東財務局長に提出 |
| (2) | 臨時報告書 | | | | 平成18年5月18日 |
| | | | | | 関東財務局長に提出 |

会社分割につき、証券取引法第24条の5第4項及びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づき提出。

- | | | | | | |
|-----|-------|--|--|--|------------|
| (3) | 臨時報告書 | | | | 平成18年7月28日 |
| | | | | | 関東財務局長に提出 |

特定子会社の異動につき、証券取引法第24条の5第4項及びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき提出。

法第27条の25第1項に基づく大量保有報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社 ゲオ

取締役会 御 中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

業務執行社員 公認会計士 小川 進 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間からセグメント情報の事業区分を変更した。
3. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は連結子会社を会社分割し、設立した新設子会社の株式の売却を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社 ゲオ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松岡正明印
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	水野信勝印
----------------	-------	-------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」、「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社 ゲオ

取締役会 御 中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

業務執行社員 公認会計士 小川 進 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株 式 会 社 ゲ オ

取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	岡	正	明	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	水	野	信	勝	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」、「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。